

平成30年度

那須塩原市一般会計
及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

那須塩原市監査委員

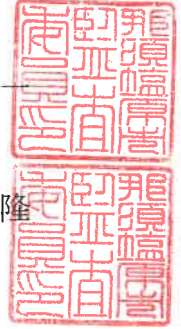
那塩監査第23号

令和元年8月23日

那須塩原市長 渡辺 美知太郎 様

那須塩原市監査委員 大場 浩

那須塩原市監査委員 中村 芳隆



平成30年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について、決算書及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果に基づき次のとおり意見書を提出します。

目 次

| | | |
|----|----------------|----|
| 第1 | 審査の概要 | |
| 1 | 審査の対象 | 1 |
| 2 | 審査の期間 | 1 |
| 3 | 審査の方法 | 1 |
| 第2 | 審査の結果 | |
| 1 | 総括的意見 | 2 |
| | (1) 各会計の決算の概要 | |
| | ア 決算状況 | 8 |
| | イ 決算総額前年度比較表 | 9 |
| | ウ 財政状況 | 9 |
| 2 | 各会計の決算の結果 | 10 |
| | (1) 一般会計 | |
| | ア 総括 | 10 |
| | イ 歳入 | 11 |
| | ウ 歳出 | 23 |
| | (2) 特別会計 | |
| | ア 国民健康保険特別会計 | 33 |
| | イ 後期高齢者医療特別会計 | 34 |
| | ウ 介護保険特別会計 | 35 |
| | エ 下水道事業特別会計 | 36 |
| | オ 農業集落排水事業特別会計 | 37 |
| | カ 温泉事業特別会計 | 38 |
| | キ 墓地事業特別会計 | 39 |
| | ク 産業団地造成事業特別会計 | 40 |
| 3 | 財産に関する調書 | 41 |
| 4 | 基金の運用状況 | 43 |

平成30年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度那須塩原市歳入歳出決算

一般会計

特別会計 国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

温泉事業特別会計

墓地事業特別会計

産業団地造成事業特別会計

財産に関する調書

基金運用状況調書

2 審査の期間

令和元年7月23日から8月23日まで

3 審査の方法

平成30年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、計数の確認と併せて予算執行は適正かつ効果的か、財政運営及び資金収支は健全かつ効率的か、及び事務の合理化、経費節減に努力しているか等について審査を実施した。また、既に実施した例月現金出納検査及び定例監査等の状況をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金の運用状況報告書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び財政運営は一部に留意又は改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

1 総括的意見

日本経済は、平成24年末から緩やかな回復基調にあり、平成28年後半からは世界経済の回復にも支えられ、雇用者数は高い伸びを続け、一人当たり賃金が緩やかに増加する中で、個人消費も緩やかに持ち直しているとされている。

また、栃木県内の経済情勢についても、緩やかな回復基調の中、雇用情勢が改善し、企業収益も増収見込みとなっている。

国県ともに、景気回復の流れにあるとされているが、地方においては景気回復の実感が得られない一面も生じており、また、人口減少と超高齢化時代の到来など、先行きの不安を拭いきれない状況にある。

このような中、本市においては、平成29年度に、まちづくりの総合的な指針となる「第2次那須塩原市総合計画」がスタートし、計画に基づく様々な施策を展開している。

将来的に、更なる生産年齢人口の減少等による税収の落ち込みや高齢化の進展による社会保障費の増大など厳しい財政運営が予測される中、平成30年度の予算については、「市民優先」を基本姿勢とし、「選択と集中」をキーワードに、総合計画の重点プロジェクトに位置付けられた事業を中心に計上し、執行がなされたところである。

平成30年度における本市の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 78,540,874,988 円、歳出 75,010,799,068 円で、これを平成29年度と比較すると、歳入は 298,839,724 円、0.4%の減、歳出は 759,569,893 円、1.0%の増となっている。歳入歳出差引額は 3,530,075,920 円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 346,557,232 円を差し引いた実質収支額は 3,183,518,688 円である。

一般会計における決算は、歳入決算額 51,824,207,536 円、歳出決算額 49,329,528,148 円、歳入歳出差引額 2,494,679,388 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 293,550,232 円を差し引いた実質収支は 2,201,129,156 円の黒字決算となっている。

歳入決算額を平成29年度と比較すると、1,521,822,078円、3.0%の増となっている。これは、市債1,080,800,000円が増加したほか、強い農業づくり交付金の皆増等による農業費補助金（県補助金）442,338,177円、繰越金392,524,897円、社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画）等の増による都市計画費補助金（国庫補助金）251,666,000円、国民体育大会市町競技施設整備費補助金（一般競技施設）の増等による保健体育費補助金（県補助金）182,710,000円、子どものための教育・保育給付費国庫負担金等の増による児童福祉費負担金（国庫負担金）158,503,578円、学校施設環境改善交付金等の増による教育総務費負担金（国庫負担金）128,568,000円、障害者総合支援法負担金等の増による社会福祉費負担金（国庫負担金）100,333,597円などが増加したことによるものである。

一方、歳出決算額については、平成29年度と比較して1,692,388,704円、3.6%の増となっている。これは、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業費が866,064,828円増加したほか、共英学校給食共同調理場改築事業費637,725,550円、中学校体育館改築事業費435,512,400円、那須塩原クリーンセンター管理運営費432,094,629円、農業経営基盤強化促進事業費311,235,645円、青木サッカー場整備事業費295,238,800円などが増加したことによるものである。

また、平成30年度の本市の特別会計は、平成29年度と比べ1会計増の8会計である。特別会計の合計決算額は、歳入26,716,667,452円、歳出25,681,270,920円で、歳入歳出差引額は1,035,396,532円となり、翌年度へ繰り越すべき財源53,007,000円を差し引いた実質収支額は982,389,532円で、全ての会計において黒字決算となっている。

特別会計の歳入決算額を平成29年度のものと比較すると1,820,661,802円、6.4%減少している。これは主に、国民健康保険特別会計で、制度改正により保険財政共同安定化事業交付金、前期高齢者交付金、療養給付費等負担金等の皆減によるものである。

一方、特別会計の歳出決算額については、平成29年度と比較して932,818,811円、3.5%減少している。これは主に、国民健康保険特別会計で、制度改正により保険財政共同安定化事業拠出金、後期高齢者支援金等の皆減によるものである。

平成30年度における市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の収入状況についてみると、合計収入額は25,238,615,164円（収納率90.74%）で、平成29年度収入額25,339,737,801円（収納率89.58%）と比較すると101,122,637円の減収となっている。

収納率については、後期高齢者医療保険料を除き、市税、国民健康保険税及び介護保険料に

において上昇しており、全体の収納率は平成29年度と比較して1.16ポイント上昇した。全体の収納率が平成22年度以降年々上昇している結果を見ると、地道に取り組んできた収納対策の成果が着実に表れてきているものと評価できる。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料で増加しているものの、市税、国民健康保険税及び介護保険料では減少しており、全体の収入未済額 2,307,192,979 円は、平成29年度から383,143,741 円圧縮された。

しかしながら、国民健康保険税の滞納繰越分 736,657,623 円、固定資産税の滞納繰越分 687,296,071 円など、特に滞納繰越分においては依然として多額の収入未済額が計上されている状況にある。滞納繰越分全体の収納率は23.45%となっており、平成29年度と比較して2.83ポイント上昇したことは評価できるが、依然として低率にとどまっている。市税等の収納率は普通交付税の算定にも大きく影響することから、引き続き滞納繰越額の圧縮に重点を置いた収納率の向上に全力で努められたい。

次に、一般会計及び特別会計における市税等を除く収入未済額についてみると、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入、事業収入の収入未済額は195,961,741 円で、平成29年度と比較すると27,822,028 円、16.5%増加している。特に、生活保護費返還金の収入未済額については平成29年度と比較して1,338,385 円、1.6%増加しており、年々累積する憂慮すべき事態であり、これまで以上の収納対策の強化が急務となっている。今後においても債務者の納付資力を的確に見極めたうえで、個々の状況に応じたきめ細やかな対応を粘り強く行うことにより収入未済額の削減に努められたい。

ところで、各種歳入金の適正な収納を行うことは地方自治体の重要な責務のひとつであるが、これを遂行するために、平成27年1月に全庁統一的に適正な債権管理を行うことを目的とした「那須塩原市債権管理マニュアル」の策定により、市が保有するあらゆる債権についての管理手続が定められたところである。また、これまでも折に触れ要望をしてきた各費目における具体的な徴収等の手順を定めた個別マニュアルについても策定が進んできてはいるが、一部には未だ未策定の事例や、策定していても詳細な手続き等についての記載が十分とはいえない事例も見られた。

市税等と同様に、各種歳入金を適正に収納することは、市民負担の公平性を確保するために必要不可欠なことであり、通常業務において必ずしも徴収が専門でない職場であっても、歳入金の収納は重要な職務に変わりはない。今後、一刻も早く各債権における個別具体的な

徴収マニュアルを整備し、所属職員の共通理解のもと、当該マニュアルを有効に活用しながら収入未済額の削減に努力されたい。

また、一般会計及び特別会計全体の不納欠損額は 272,359,137 円で、平成 29 年度と比較すると 12,697,576 円、4.9%増加している。この主な理由は、国民健康保険税において 4,301,380 円減少したものの、市税で 18,304,937 円、保育料で 739,600 円、下水道受益者負担金において 673,490 円の不納欠損が増加したこと等によるものである。

徴収の見込みがない債権を不納欠損処分することは、地方自治法等によって規定された自治体の財政運営上の必要な手続であるが、不納欠損に至るまでの過程において十分な対応を尽くし、真にやむを得ないものを適正な手続きで処分するなど、その運用は厳格に行うべきものであることは言うまでもない。自治体の債権には様々な性格があり、市税や保育料のような公法上の債権ばかりでなく、学校給食費や市営住宅使用料のような私法上の債権も多数あるため、それぞれの性格に応じた徴収や不納欠損の手法を十分に研究することにより、市民に説明のできるような債権管理体制や統一された処理基準を早急に整備されるよう求める。

次に、平成 30 年度末において那須塩原市が設置する基金は、財政調整基金など 21 基金である。基金全体の年度末現在高は 19,971,704,365 円で、平成 30 年度中に 1,471,245,292 円の増加となった。財政調整基金及び減債基金については、平成 30 年度に財政調整基金 1,182,000,000 円を取り崩して一般財源に充当した関係で、両基金の残高合計は平成 29 年度と比較して 191,270,838 円減の 7,257,039,781 円となっている。将来の財政環境の変化の中でも市がなすべき役割を積極的に果たしていけるよう、引き続き両基金の適正な管理を行い財政力の確保に努力されたい。

新庁舎整備基金については、22,680,000 円の取り崩しがあったが 120,000,000 円の新規積立及び預金利子の繰入れにより平成 29 年度と比較して 97,910,632 円増の 3,742,756,582 円、公共施設等有効活用基金については、300,000,000 円の新規積立及び預金利子の繰入れにより平成 29 年度と比較して 300,194,363 円増の 1,560,788,490 円、介護保険財政調整基金については、377,194,000 円の新規積立及び預金利子の繰入れにより平成 29 年度と比較して 377,284,782 円増の 1,042,963,827 円、国民健康保険財政調整基金については、880,000,000 円の新規積立及び預金利子の繰入れにより平成 29 年度と比較して 880,372,517 円増の 2,000,889,946 円、ふるさと基金については、207,109,281 円を取り崩したが 245,530,000 円のふるさと寄附金及び預金利子の繰入れにより平成 29 年度と比較して 38,522,235 円増の

392,567,216円などとなっている。一方、子ども未来基金については、預金利子の繰入れがあったが、平成30年度中に20,508,192円の取り崩しを行ったことにより平成29年度と比較して20,475,426円減の0円となっている。

いずれの基金においても、それぞれ条例で定められた設置目的に沿って適正に運用され、残高の管理も適切に実施されているものと認められた。

財政指標についてみると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数の過去3年間の平均値は0.809で、前年度の指数から0.003ポイント上昇した。これは、平成30年度は基準財政収入額が増加し、単年度の財政力指数が前年度に比べ0.017ポイント上昇したことによるものである。財政運営の健全性を示す実質収支比率は7.8%で、平成29年度より0.8ポイント悪化した。一般的に望ましいとされる水準は、おおむね3~5%と言われていることから、適正な財政運営が望まれる。また、公債費の一般財源に占める割合を示す公債費比率は4.0%で、平成29年度より0.5ポイント改善し、財政構造の健全性を示す公債費負担比率は14.1%で、平成29年度より0.2ポイント改善した。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.5%で、平成29年度より3.8ポイント悪化した。一般的に望ましいとされる水準である70~80%を大きく上回る状況にあり、依然として財政構造の弾力性が硬直化している。財政構造上、市税などの一般財源の大部分が義務的経費などの経常経費に充当されていることを示しているが、今後加速度的に進展することが予測される少子高齢化における社会保障費の急増、また、人口減少による税収の減少など、本市を取り巻く状況に大きな変化が見込まれる中、より一層健全な財政運営を堅持し、変革の時代に柔軟に対応できる行政運営の維持に向けて更なる努力をお願いしたい。

令和元年7月内閣府発表の月例経済報告では「景気は、緩やかに回復している。」とした上で「先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」とする一方、「通商問題の動向が世界経済に与える影響に「一層注意する」とともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」という見方もあり、急速な日本経済の回復については実現が厳しく、地方への景気回復の波及効果が十分でない中、本市財政を取り巻く環境についても当面、大きな好転を期待することは難しい状況にある。

このような中、政府においては、この経済の成長軌道を確認なものとし、持続的な経済成

長を成し遂げるための鍵は少子高齢化への対応であるとして、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」や成長戦略の核となる「生産性革命」などの推進により、潜在成長力をさらに引き上げていくことが重要な課題であるととらえている。

本市においても、国の基本方針を踏まえ、地域経済を活性化させて定住促進計画を強力に推進するため、各種施策を支え得る財政基盤を確保し、短期・中長期両面から市政がなすべき役割を確実に果たすことによって、市民生活に安心をもたらし、希望を指し示すことが肝要である。

今後の行財政運営に当たっては、歳入に関しては、組織の共通理解のもと、課税客体的確な把握と適正な審査の実施を常に心がけ、納税者に対する丁寧かつ十分な説明により理解を得る努力をするとともに、税の公平性確保の面からも市税、国民健康保険税等の収入未済額の解消に向けて効果的な滞納処分を実施し、特に悪質な滞納者に対しては市として毅然とした態度をもって臨むなど一層の収納対策の強化を図られたい。また、各種使用料及び手数料等においては、適正な時期に調定を計上し、収納漏れ等の発生防止に細心の注意を払われたい。一方、歳出に関しては、既に、外部委託の推進、指定管理者制度の活用、補助金の整理・合理化、職員定数の見直し、組織機構の合理化など各種改革に取り組んでいるところであるが、今後も公金の取扱いを厳しく管理するため、契約事務等の適正化や補助金執行の審査・チェックの基準となる補助金交付要綱の整備などを積極的に進められたい。

本市においては、平成29年度を初年度とする第2次那須塩原市総合計画をはじめ、様々な個別計画が策定された。今後これらの計画を着実に実行し、市民福祉のより一層の向上に努められることを望むものである。

(1) 各会計の決算の概要

ア 決算状況

(単位:円)

| 会計名 | 区分 | 予算現額 | 決算額 | 翌年度へ繰り越すべき財源 | 実質収支額 |
|------------------|-----|----------------|----------------|--------------|---------------|
| 一般会計 | 歳入 | 55,023,773,060 | 51,824,207,536 | | |
| | 歳出 | 55,023,773,060 | 49,329,528,148 | | |
| | 差引額 | | 2,494,679,388 | 293,550,232 | 2,201,129,156 |
| 国民健康保険 特別会計 | 歳入 | 14,043,058,000 | 14,033,266,697 | | |
| | 歳出 | 14,043,058,000 | 13,437,948,949 | | |
| | 差引額 | | 595,317,748 | | 595,317,748 |
| 後期高齢者 医療特別会計 | 歳入 | 1,119,653,000 | 1,117,606,104 | | |
| | 歳出 | 1,119,653,000 | 1,109,365,318 | | |
| | 差引額 | | 8,240,786 | | 8,240,786 |
| 介護保険 特別会計 | 歳入 | 8,419,279,000 | 8,050,466,626 | | |
| | 歳出 | 8,419,279,000 | 7,722,934,898 | | |
| | 差引額 | | 327,531,728 | | 327,531,728 |
| 下水道事業 特別会計 | 歳入 | 3,317,432,000 | 3,111,301,511 | | |
| | 歳出 | 3,317,432,000 | 3,040,878,386 | | |
| | 差引額 | | 70,423,125 | 42,240,000 | 28,183,125 |
| 農業集落排水 事業特別会計 | 歳入 | 122,891,000 | 118,350,617 | | |
| | 歳出 | 122,891,000 | 112,606,090 | | |
| | 差引額 | | 5,744,527 | | 5,744,527 |
| 温泉事業 特別会計 | 歳入 | 58,952,000 | 58,496,571 | | |
| | 歳出 | 58,952,000 | 45,571,979 | | |
| | 差引額 | | 12,924,592 | | 12,924,592 |
| 墓地事業 特別会計 | 歳入 | 4,569,000 | 4,763,326 | | |
| | 歳出 | 4,569,000 | 3,527,463 | | |
| | 差引額 | | 1,235,863 | | 1,235,863 |
| 産業団地造成 事業特別会計 | 歳入 | 277,721,000 | 222,416,000 | | |
| | 歳出 | 277,721,000 | 208,437,837 | | |
| | 差引額 | | 13,978,163 | 10,767,000 | 3,211,163 |
| 特別会計計 | 歳入 | 27,363,555,000 | 26,716,667,452 | | |
| | 歳出 | 27,363,555,000 | 25,681,270,920 | | |
| | 差引額 | | 1,035,396,532 | 53,007,000 | 982,389,532 |

イ 決算総額前年度比較表

(単位：円・%)

| 区 分 | | 平成30年度 | 平成29年度 | 前年度対比 | |
|-----|------|----------------|----------------|-----------------|-------|
| | | | | 増減額 | 比率 |
| 歳入 | 一般会計 | 51,824,207,536 | 50,302,385,458 | 1,521,822,078 | 3.0 |
| | 特別会計 | 26,716,667,452 | 28,537,329,254 | △ 1,820,661,802 | △ 6.4 |
| | 計 | 78,540,874,988 | 78,839,714,712 | △ 298,839,724 | △ 0.4 |
| 歳出 | 一般会計 | 49,329,528,148 | 47,637,139,444 | 1,692,388,704 | 3.6 |
| | 特別会計 | 25,681,270,920 | 26,614,089,731 | △ 932,818,811 | △ 3.5 |
| | 計 | 75,010,799,068 | 74,251,229,175 | 759,569,893 | 1.0 |

ウ 財政状況

財政指標

| 区 分 | 平成30年度 | 平成29年度 | 備 考 |
|---------|--------|--------|--|
| 財政力指数 | 0.809 | 0.806 | 標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調達できるかの割合。基準財政収入額(※1)を基準財政需要額(※2)で除した数値の過去3か年の平均値をいう。「1」に近いほど余裕があるとされる。 |
| 実質収支比率 | 7.8% | 7.0% | 実質収支額の標準財政規模に対する割合。おおむね3～5%の範囲が望ましい。 |
| 経常収支比率 | 97.5% | 93.7% | 義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているのかを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70～80%が望ましい。 |
| 公債費比率 | 4.0% | 4.5% | 公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表し、財政構造の硬直化にどの程度影響を及ぼしているかを見る。 |
| 公債費負担比率 | 14.1% | 14.3% | 本来は自由に使えるはずの一般財源がどの程度公債の返還に充てられているかの比率。高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力性が乏しいことになる。 |

※1 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の割合によって算定した額をいう。

※2 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を一定の方法で合理的に算定した額をいう。

2 各会計の決算の結果

(1) 一般会計

ア 総括

一般会計における決算の結果は、次表のとおりである。 (単位：円・%)

| 区 分 | 平成30年度決算額 | 平成29年度決算額 | 比較増減 | 増減率 |
|---------|----------------|----------------|---------------|--------|
| 歳入決算額 | 51,824,207,536 | 50,302,385,458 | 1,521,822,078 | 3.0 |
| 歳出決算額 | 49,329,528,148 | 47,637,139,444 | 1,692,388,704 | 3.6 |
| 歳入歳出差引額 | 2,494,679,388 | 2,665,246,014 | △ 170,566,626 | △ 6.4 |
| 翌年度繰越財源 | 293,550,232 | 688,659,865 | △ 395,109,633 | △ 57.4 |
| 実質収支額 | 2,201,129,156 | 1,976,586,149 | 224,543,007 | 11.4 |

平成30年度の決算収支は、上記のとおりであるが、翌年度へ繰り越すべき財源 293,550,232 円を差し引いた実質収支額は、2,201,129,156 円となっている。この実質収支額を平成29年度と比較すると、224,543,007 円、11.4%の増となっている。

平成29年度決算との比較では、歳入は1,521,822,078 円、3.0%の増、歳出は1,692,388,704 円、3.6%の増となっている。

その主な理由は、歳入では、地方交付税 550,664,000 円、地域再生基盤強化交付金の皆減等による道路橋りょう費補助金(国庫補助金) 164,025,000 円、安心こども特別対策事業費補助金の皆減等による児童福祉費補助金(県補助金) 130,272,998 円、保育所等整備交付金等の減による児童福祉費補助金(国庫補助金) 59,209,000 円、医療扶助費国庫負担金等の減による生活保護費負担金(国庫負担金) 50,155,613 円などが減額となったものの、市債 1,080,800,000 円、強い農業づくり交付金の皆増等による農業費補助金(県補助金) 442,338,177 円、社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画)等の増による都市計画費補助金(国庫補助金) 251,666,000 円、国民体育大会市町競技施設整備費補助金の増による保健体育費補助金(県補助金) 182,710,000 円、子どものための教育・保育給付費国庫負担金等の増による児童福祉費負担金(国庫負担金) 158,503,578 円、学校施設環境改善交付金等の増による教育総務費負担金(国庫負担金) 128,568,000 円、障害者総合支援法負担金等の増による社会福祉費負担金(国庫負担金) 100,333,597 円などの増額によるものである。

一方、歳出では、新庁舎整備基金積立金 651,813,011 円をはじめ、くろいそ運動場整備事業費 315,476,983 円、民間保育施設等整備支援事業費 293,682,000 円、防災・安全交付金事業費 162,790,098 円、放射能対策費 160,750,025 円、公債費(元金) 122,521,958 円、観光局支援事業費 121,848,143 円、健康長寿センター整備事業費 96,120,000 円(皆減)、狩野公民館整備事業 92,778,480 円(皆減)、放課後

児童クラブ整備事業費 84,219,920 円、財政調整基金積立金 81,472,315 円、那須塩原市議会議員選挙費 65,262,928 円（皆減）、社会資本整備総合交付金事業費 63,059,411 円、黒磯学校給食共同調理場管理運営費 61,404,216 円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費 57,210,000 円（皆減）、小学校施設整備事業費 53,560,062 円などが減額となったものの、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業費 866,064,828 円をはじめ、共英学校給食共同調理場改築事業費 637,725,550 円、中学校体育館改築事業費 435,512,400 円、那須塩原クリーンセンター管理運営費 432,094,629 円、農業経営基盤強化促進事業費 311,235,645 円、青木サッカー場整備事業費 295,238,800 円、障害者福祉サービス給付費 170,219,452 円、公共施設等有効活用基金積立金 169,996,776 円、民間保育施設運営支援費 157,509,683 円、農作物等直売所整備支援事業費 135,779,000 円（皆増）、共英学校給食共同調理場管理運営費 127,151,001 円、那須地区消防組合負担金 123,294,000 円、観光誘客促進事業費 102,783,285 円（皆増）、畜産担い手育成総合整備事業費 86,628,000 円、地域医療介護総合確保事業費 71,556,000 円、畜産競争力強化対策緊急整備事業費 69,179,760 円、小学校トイレ洋式化改修事業費 63,525,600 円（皆増）、児童福祉総務費 61,305,366 円、下水道事業特別会計繰出金 59,339,000 円、中学校トイレ洋式化改修事業費 55,998,000 円（皆増）などの増額によるものである。

以上のとおり、平成30年度の一般会計決算額は、歳入歳出とも平成29年度を上回る結果となった。

平成30年度の予算執行の内容は、第2次那須塩原市総合計画のスタート2年目の年として、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業やアートを活用したまちづくり、結婚サポート事業などの総合計画の重点プロジェクトを着実に推進するとともに、財政の健全性に配慮しつつ、小学校のエアコン整備など、市民生活の安心・安全の向上に積極的に取り組んだことがうかがえるものとなっており、一定の評価ができるものである。

イ 歳入

歳入は、次ページ「一般会計歳入決算の状況」のとおりである。

一般会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

| 区分 款別 | 30年度 | | | | 29年度 | | | | 対前年度比較増減 | | | | |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------|-----------------------|-------------|--------------|---------------|----------------|-------|-------------|---------------|--------|
| | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 執行率 (C/A) (C/A) | 収入率 (C/B) (C/B) | (C)の 構成比 | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 | 収入済額 (E) | 収入率 | (E)の 構成比 | 金額 (C)-(E) | 率 |
| 1 市税 | 18,695,299,000 | 20,793,772,760 | 19,363,722,001 | 103.6 | 93.1 | 37.4 | 137,777,979 | 1,292,272,780 | 19,565,450,182 | 92.3 | 38.9 | △ 201,728,181 | △ 1.0 |
| 2 地方譲与税 | 419,805,000 | 419,805,000 | 419,805,000 | 100.0 | 100.0 | 0.8 | 0 | 0 | 414,076,000 | 100.0 | 0.8 | 5,729,000 | 1.4 |
| 3 利子割交付金 | 23,995,000 | 23,995,000 | 23,995,000 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0 | 0 | 21,983,000 | 100.0 | 0.0 | 2,012,000 | 9.2 |
| 4 配当割交付金 | 51,025,000 | 51,025,000 | 51,025,000 | 100.0 | 100.0 | 0.1 | 0 | 0 | 67,020,000 | 100.0 | 0.1 | △ 15,995,000 | △ 23.9 |
| 5 株式会社等譲渡所得割交付金 | 46,002,000 | 46,002,000 | 46,002,000 | 100.0 | 100.0 | 0.1 | 0 | 0 | 71,150,000 | 100.0 | 0.1 | △ 25,148,000 | △ 35.3 |
| 6 地方消費税交付金 | 2,265,722,000 | 2,265,722,000 | 2,265,722,000 | 100.0 | 100.0 | 4.4 | 0 | 0 | 2,191,746,000 | 100.0 | 4.4 | 73,976,000 | 3.4 |
| 7 ゴルフ場利用税交付金 | 36,584,000 | 36,584,475 | 36,584,475 | 100.0 | 100.0 | 0.1 | 0 | 0 | 38,322,896 | 100.0 | 0.1 | △ 1,738,421 | △ 4.5 |
| 8 自動車取得税交付金 | 150,823,000 | 150,823,000 | 150,823,000 | 100.0 | 100.0 | 0.3 | 0 | 0 | 114,824,000 | 100.0 | 0.2 | 35,999,000 | 31.4 |
| 9 地方特例交付金 | 93,040,000 | 93,040,000 | 93,040,000 | 100.0 | 100.0 | 0.2 | 0 | 0 | 79,571,000 | 100.0 | 0.2 | 13,469,000 | 16.9 |
| 10 地方交付税 | 4,764,782,000 | 4,764,782,000 | 4,764,782,000 | 100.0 | 100.0 | 9.2 | 0 | 0 | 5,315,446,000 | 100.0 | 10.6 | △ 550,664,000 | △ 10.4 |
| 11 交通安全対策特別交付金 | 12,749,000 | 12,749,000 | 12,749,000 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0 | 0 | 14,490,000 | 100.0 | 0.0 | △ 1,741,000 | △ 12.0 |
| 12 分担金及び負担金 | 411,398,000 | 432,460,164 | 418,820,390 | 101.8 | 96.8 | 0.8 | 1,502,000 | 12,137,774 | 428,136,250 | 96.6 | 0.9 | △ 9,315,860 | △ 2.2 |
| 13 使用料及び手数料 | 842,601,000 | 842,125,499 | 834,248,780 | 99.0 | 99.1 | 1.6 | 575,300 | 7,301,419 | 847,860,803 | 99.2 | 1.7 | △ 13,612,023 | △ 1.6 |
| 14 国庫支出金 | 8,499,158,000 | 7,182,511,585 | 7,182,511,585 | 84.5 | 100.0 | 13.9 | 0 | 0 | 6,802,825,822 | 100.0 | 13.5 | 379,685,763 | 5.6 |
| 15 県支出金 | 4,255,379,000 | 3,994,213,707 | 3,994,213,707 | 93.9 | 100.0 | 7.7 | 0 | 0 | 3,367,615,041 | 100.0 | 6.7 | 626,598,666 | 18.6 |
| 16 財産収入 | 189,493,000 | 197,862,783 | 197,862,783 | 104.4 | 100.0 | 0.4 | 0 | 0 | 173,342,622 | 100.0 | 0.3 | 24,520,161 | 14.1 |
| 17 寄附金 | 257,346,000 | 252,895,080 | 252,895,080 | 98.3 | 100.0 | 0.5 | 0 | 0 | 277,388,847 | 100.0 | 0.6 | △ 24,493,767 | △ 8.8 |
| 18 繰入金 | 1,778,276,195 | 1,657,124,364 | 1,657,124,364 | 93.2 | 100.0 | 3.2 | 0 | 0 | 1,737,199,586 | 100.0 | 3.5 | △ 80,075,222 | △ 4.6 |
| 19 繰越金 | 2,665,245,865 | 2,665,246,014 | 2,665,246,014 | 100.0 | 100.0 | 5.1 | 0 | 0 | 2,272,721,117 | 100.0 | 4.5 | 392,524,897 | 17.3 |
| 20 諸収入 | 1,986,850,000 | 2,230,787,323 | 2,082,435,357 | 104.8 | 93.3 | 4.0 | 0 | 148,351,966 | 2,271,416,292 | 94.9 | 4.5 | △ 188,980,935 | △ 8.3 |
| 21 市債 | 7,578,200,000 | 5,310,600,000 | 5,310,600,000 | 70.1 | 100.0 | 10.2 | 0 | 0 | 4,229,800,000 | 100.0 | 8.4 | 1,080,800,000 | 25.6 |
| 歳入合計 | 55,023,773,060 | 53,424,126,754 | 51,824,207,536 | 94.2 | 97.0 | 100.0 | 139,855,279 | 1,460,063,939 | 50,302,385,458 | 96.6 | 100.0 | 1,521,822,078 | 3.0 |

1 款 市税

(単位:円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|----------------|----------------|----------------|-------------|---------------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 18,695,299,000 | 20,793,772,760 | 19,363,722,001 | 137,777,979 | 1,292,272,780 | 103.6 | 93.1 |
| 29年度 | 19,008,783,000 | 21,193,567,506 | 19,565,450,182 | 119,473,042 | 1,508,644,282 | 102.9 | 92.3 |
| 比較 | △ 313,484,000 | △ 399,794,746 | △ 201,728,181 | 18,304,937 | △ 216,371,502 | 0.7 | 0.8 |
| 増減率 | △ 1.6 | △ 1.9 | △ 1.0 | 15.3 | △ 14.3 | | |

収入済額は 19,363,722,001 円で、歳入総額の 37.4%を占め、平成 29 年度の収入済額 19,565,450,182 円と比較すると 201,728,181 円、1.0%の減となった。

その主な理由は、軽自動車税が 16,676,197 円 (4.8%)、入湯税が 985,302 円 (0.8%) の増となったものの、市民税が 125,468,501 円 (1.6%)、固定資産税が 72,421,911 円 (0.8%)、たばこ税が 14,330,600 円 (1.4%)、都市計画税が 7,168,668 円 (1.5%) の減となったこと等によるものである。

市税収入の状況は、次ページのとおりであるが、収入未済額は 1,292,272,780 円となり、平成 29 年度の収入未済額 1,508,644,282 円と比較すると 216,371,502 円、14.3%の減となった。

収入未済の主なものは、固定資産税 826,651,358 円、市民税 352,363,720 円、都市計画税 65,202,524 円である。また、全体の収納率は、平成 29 年度と比べ 0.8%増の 93.1%となった。なお、次表のとおり 137,777,979 円の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は平成 29 年度に比べ 18,304,937 円、15.3%増加している。

市税の不納欠損の状況

(単位:円・件・%)

| 税目等 | 30年度 | | 29年度 | | 比較 | | |
|-------|-------------|-------|-------------|-------|------------|-------|--------|
| | 不納欠損額 | 件数 | 不納欠損額 | 件数 | 不納欠損額 | 件数 | 増減率 |
| 市民税 | 40,952,198 | 2,663 | 39,265,195 | 2,850 | 1,687,003 | △ 187 | 4.3 |
| 固定資産税 | 86,105,062 | 3,474 | 71,227,348 | 3,296 | 14,877,714 | 178 | 20.9 |
| 軽自動車税 | 3,091,220 | 636 | 3,976,795 | 827 | △ 885,575 | △ 191 | △ 22.3 |
| たばこ税 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 入湯税 | 1,833,450 | 133 | 0 | 0 | 1,833,450 | 133 | 皆増 |
| 都市計画税 | 5,796,049 | - | 5,003,704 | - | 792,345 | - | 15.8 |
| 計 | 137,777,979 | 6,906 | 119,473,042 | 6,973 | 18,304,937 | △ 67 | 15.3 |

平成 30 年度の市税の不納欠損額では、平成 29 年度と比較して、軽自動車税が 885,575 円減少したものの、固定資産税が 14,877,714 円、入湯税が 1,833,450 円、市民税が 1,687,003 円、都市計画税が 792,345 円増加している。

市税収入の状況

(単位:円・%)

| 区分 | 30年度 | | | | | | 29年度 | | | 対前年度比較増減 | | | |
|-------|------|----------------|----------------|----------------|--------------|-------------|--------------|---------------|----------------|-------------|-------------|---------------|--------|
| | 税目別 | 予算現額 | 調定額 (A) | 収入済額 (B) | 収納率 (B/A) | (B)の 構成比 | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 | 収入済額 (D) | (D)の 収納率 | (D)の 構成比 | 金額 (B)-(D) | 率 |
| | | | | | 98.50 | 31.0 | | | | 0 | 91,354,248 | | |
| 市民税 | 個人 | 5,762,386,000 | 6,088,955,406 | 5,997,601,158 | 98.50 | 31.0 | 0 | 91,354,248 | 5,804,913,281 | 98.32 | 29.7 | 192,687,877 | 3.3 |
| | 個人 | 91,839,000 | 396,710,226 | 125,614,853 | 31.66 | 0.6 | 38,582,201 | 232,513,172 | 129,801,581 | 28.00 | 0.7 | △ 4,186,728 | △ 3.2 |
| | 個人 | 5,854,225,000 | 6,485,665,632 | 6,123,216,011 | 94.41 | 31.6 | 38,582,201 | 323,867,420 | 5,934,714,862 | 93.20 | 30.4 | 188,501,149 | 3.2 |
| 法人税 | 個人 | 1,635,176,000 | 1,773,476,600 | 1,765,851,800 | 99.57 | 9.1 | 0 | 7,624,800 | 2,078,531,041 | 99.55 | 10.6 | △ 312,679,241 | △ 15.0 |
| | 個人 | 5,831,000 | 28,075,919 | 4,834,422 | 17.22 | 0.0 | 2,369,997 | 20,871,500 | 6,124,831 | 22.30 | 0.0 | △ 1,290,409 | △ 21.1 |
| | 個人 | 1,641,007,000 | 1,801,552,519 | 1,770,686,222 | 98.29 | 9.1 | 2,369,997 | 28,496,300 | 2,084,655,872 | 98.55 | 10.6 | △ 313,969,650 | △ 15.1 |
| 小計 | 個人 | 7,495,232,000 | 8,287,218,151 | 7,893,902,233 | 95.25 | 40.7 | 40,952,198 | 352,363,720 | 8,019,370,734 | 94.53 | 41.0 | △ 125,468,501 | △ 1.6 |
| | 個人 | 9,059,849,000 | 9,384,708,700 | 9,236,858,313 | 98.42 | 47.7 | 8,495,100 | 139,355,287 | 9,315,484,664 | 98.16 | 47.6 | △ 78,626,351 | △ 0.8 |
| | 個人 | 146,351,000 | 956,893,181 | 191,987,148 | 20.06 | 1.0 | 77,609,962 | 687,296,071 | 186,478,608 | 17.95 | 1.0 | 5,508,540 | 3.0 |
| 固定資産税 | 個人 | 81,203,000 | 81,203,000 | 81,203,000 | 100.00 | 0.4 | 0 | 0 | 80,507,100 | 100.00 | 0.4 | 695,900 | 0.9 |
| | 個人 | 9,287,403,000 | 10,422,804,881 | 9,510,048,461 | 91.24 | 49.1 | 86,105,062 | 826,651,358 | 9,582,470,372 | 90.32 | 49.0 | △ 72,421,911 | △ 0.8 |
| | 個人 | 349,343,000 | 361,756,000 | 351,405,400 | 97.14 | 1.8 | 20,100 | 10,330,500 | 336,937,436 | 96.41 | 1.7 | 14,467,964 | 4.3 |
| 軽自動車税 | 個人 | 7,137,000 | 34,872,368 | 9,649,678 | 27.67 | 0.1 | 3,071,120 | 22,151,570 | 7,441,445 | 21.92 | 0.0 | 2,208,233 | 29.7 |
| | 個人 | 356,480,000 | 396,628,368 | 361,055,078 | 91.03 | 1.9 | 3,091,220 | 32,482,070 | 344,378,881 | 89.81 | 1.7 | 16,676,197 | 4.8 |
| | 個人 | 963,091,000 | 1,002,639,964 | 1,002,639,964 | 100.00 | 5.2 | 0 | 0 | 1,016,970,564 | 100.00 | 5.2 | △ 14,330,600 | △ 1.4 |
| たばこ税 | 個人 | 130,671,000 | 132,350,700 | 128,244,350 | 96.90 | 0.7 | 0 | 4,106,350 | 129,304,880 | 97.10 | 0.7 | △ 1,060,530 | △ 0.8 |
| | 個人 | 4,302,000 | 16,733,070 | 3,432,862 | 20.52 | 0.0 | 1,833,450 | 11,466,758 | 1,387,030 | 9.73 | 0.0 | 2,045,832 | 147.5 |
| | 個人 | 134,973,000 | 149,083,770 | 131,677,212 | 88.32 | 0.7 | 1,833,450 | 15,573,108 | 130,691,910 | 88.65 | 0.7 | 985,302 | 0.8 |
| 入湯税 | 個人 | 447,593,000 | 459,460,200 | 449,402,931 | 97.81 | 2.3 | 250,000 | 9,807,269 | 457,832,539 | 97.41 | 2.3 | △ 8,429,608 | △ 1.8 |
| | 個人 | 10,527,000 | 75,937,426 | 14,996,122 | 19.75 | 0.1 | 5,546,049 | 55,395,255 | 13,735,182 | 16.66 | 0.1 | 1,260,940 | 9.2 |
| | 個人 | 458,120,000 | 535,397,626 | 464,399,053 | 86.74 | 2.4 | 5,796,049 | 65,202,524 | 471,567,721 | 85.36 | 2.4 | △ 7,168,668 | △ 1.5 |
| 都市計画税 | 個人 | 18,429,312,000 | 19,284,550,570 | 19,013,206,916 | 98.59 | 98.2 | 8,765,200 | 262,578,454 | 19,220,481,505 | 98.40 | 98.2 | △ 207,274,589 | △ 1.1 |
| | 個人 | 265,987,000 | 1,509,222,190 | 350,515,085 | 23.22 | 1.8 | 129,012,779 | 1,029,694,326 | 344,968,677 | 20.77 | 1.8 | 5,546,408 | 1.6 |
| | 個人 | 18,695,299,000 | 20,793,772,760 | 19,363,722,001 | 93.12 | 100.0 | 137,777,979 | 1,292,272,780 | 19,565,450,182 | 92.32 | 100.0 | △ 201,728,181 | △ 1.0 |
| 合計 | 個人 | 57,623,866,000 | 60,889,555,406 | 59,976,011,158 | 98.50 | 31.0 | 0 | 91,354,248 | 58,049,132,811 | 98.32 | 29.7 | 192,687,877 | 3.3 |
| | 個人 | 91,839,000 | 396,710,226 | 125,614,853 | 31.66 | 0.6 | 38,582,201 | 232,513,172 | 129,801,581 | 28.00 | 0.7 | △ 4,186,728 | △ 3.2 |
| | 個人 | 5,854,225,000 | 6,485,665,632 | 6,123,216,011 | 94.41 | 31.6 | 38,582,201 | 323,867,420 | 5,934,714,862 | 93.20 | 30.4 | 188,501,149 | 3.2 |
| 小計 | 個人 | 1,635,176,000 | 1,773,476,600 | 1,765,851,800 | 99.57 | 9.1 | 0 | 7,624,800 | 2,078,531,041 | 99.55 | 10.6 | △ 312,679,241 | △ 15.0 |
| | 個人 | 5,831,000 | 28,075,919 | 4,834,422 | 17.22 | 0.0 | 2,369,997 | 20,871,500 | 6,124,831 | 22.30 | 0.0 | △ 1,290,409 | △ 21.1 |
| | 個人 | 1,641,007,000 | 1,801,552,519 | 1,770,686,222 | 98.29 | 9.1 | 2,369,997 | 28,496,300 | 2,084,655,872 | 98.55 | 10.6 | △ 313,969,650 | △ 15.1 |
| 小計 | 個人 | 7,495,232,000 | 8,287,218,151 | 7,893,902,233 | 95.25 | 40.7 | 40,952,198 | 352,363,720 | 8,019,370,734 | 94.53 | 41.0 | △ 125,468,501 | △ 1.6 |
| | 個人 | 9,059,849,000 | 9,384,708,700 | 9,236,858,313 | 98.42 | 47.7 | 8,495,100 | 139,355,287 | 9,315,484,664 | 98.16 | 47.6 | △ 78,626,351 | △ 0.8 |
| | 個人 | 146,351,000 | 956,893,181 | 191,987,148 | 20.06 | 1.0 | 77,609,962 | 687,296,071 | 186,478,608 | 17.95 | 1.0 | 5,508,540 | 3.0 |
| 小計 | 個人 | 81,203,000 | 81,203,000 | 81,203,000 | 100.00 | 0.4 | 0 | 0 | 80,507,100 | 100.00 | 0.4 | 695,900 | 0.9 |
| | 個人 | 9,287,403,000 | 10,422,804,881 | 9,510,048,461 | 91.24 | 49.1 | 86,105,062 | 826,651,358 | 9,582,470,372 | 90.32 | 49.0 | △ 72,421,911 | △ 0.8 |
| | 個人 | 349,343,000 | 361,756,000 | 351,405,400 | 97.14 | 1.8 | 20,100 | 10,330,500 | 336,937,436 | 96.41 | 1.7 | 14,467,964 | 4.3 |
| 小計 | 個人 | 7,137,000 | 34,872,368 | 9,649,678 | 27.67 | 0.1 | 3,071,120 | 22,151,570 | 7,441,445 | 21.92 | 0.0 | 2,208,233 | 29.7 |
| | 個人 | 356,480,000 | 396,628,368 | 361,055,078 | 91.03 | 1.9 | 3,091,220 | 32,482,070 | 344,378,881 | 89.81 | 1.7 | 16,676,197 | 4.8 |
| | 個人 | 963,091,000 | 1,002,639,964 | 1,002,639,964 | 100.00 | 5.2 | 0 | 0 | 1,016,970,564 | 100.00 | 5.2 | △ 14,330,600 | △ 1.4 |
| 小計 | 個人 | 130,671,000 | 132,350,700 | 128,244,350 | 96.90 | 0.7 | 0 | 4,106,350 | 129,304,880 | 97.10 | 0.7 | △ 1,060,530 | △ 0.8 |
| | 個人 | 4,302,000 | 16,733,070 | 3,432,862 | 20.52 | 0.0 | 1,833,450 | 11,466,758 | 1,387,030 | 9.73 | 0.0 | 2,045,832 | 147.5 |
| | 個人 | 134,973,000 | 149,083,770 | 131,677,212 | 88.32 | 0.7 | 1,833,450 | 15,573,108 | 130,691,910 | 88.65 | 0.7 | 985,302 | 0.8 |
| 小計 | 個人 | 447,593,000 | 459,460,200 | 449,402,931 | 97.81 | 2.3 | 250,000 | 9,807,269 | 457,832,539 | 97.41 | 2.3 | △ 8,429,608 | △ 1.8 |
| | 個人 | 10,527,000 | 75,937,426 | 14,996,122 | 19.75 | 0.1 | 5,546,049 | 55,395,255 | 13,735,182 | 16.66 | 0.1 | 1,260,940 | 9.2 |
| | 個人 | 458,120,000 | 535,397,626 | 464,399,053 | 86.74 | 2.4 | 5,796,049 | 65,202,524 | 471,567,721 | 85.36 | 2.4 | △ 7,168,668 | △ 1.5 |
| 小計 | 個人 | 18,429,312,000 | 19,284,550,570 | 19,013,206,916 | 98.59 | 98.2 | 8,765,200 | 262,578,454 | 19,220,481,505 | 98.40 | 98.2 | △ 207,274,589 | △ 1.1 |
| | 個人 | 265,987,000 | 1,509,222,190 | 350,515,085 | 23.22 | 1.8 | 129,012,779 | 1,029,694,326 | 344,968,677 | 20.77 | 1.8 | 5,546,408 | 1.6 |
| | 個人 | 18,695,299,000 | 20,793,772,760 | 19,363,722,001 | 93.12 | 100.0 | 137,777,979 | 1,292,272,780 | 19,565,450,182 | 92.32 | 100.0 | △ 201,728,181 | △ 1.0 |

2 款 地方譲与税

(単位:円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 419,805,000 | 419,805,000 | 419,805,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 29年度 | 414,076,000 | 414,076,000 | 414,076,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 比較 | 5,729,000 | 5,729,000 | 5,729,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 増減率 | 1.4 | 1.4 | 1.4 | 0.0 | 0.0 | | |

収入済額は 419,805,000 円で、歳入総額の 0.8%を占め、平成 29 年度の収入済額 414,076,000 円と比較すると 5,729,000 円、1.4%の増となった。その主な理由は、自動車重量譲与税 4,499,000 円の増によるものである。

3 款 利子割交付金

(単位:円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 23,995,000 | 23,995,000 | 23,995,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 29年度 | 21,983,000 | 21,983,000 | 21,983,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 比較 | 2,012,000 | 2,012,000 | 2,012,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 増減率 | 9.2 | 9.2 | 9.2 | 0.0 | 0.0 | | |

収入済額は 23,995,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%未満である。平成 29 年度の収入済額 21,983,000 円と比較すると 2,012,000 円、9.2%の増となった。

4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|--------------|--------------|--------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 51,025,000 | 51,025,000 | 51,025,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 29年度 | 67,020,000 | 67,020,000 | 67,020,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 比較 | △ 15,995,000 | △ 15,995,000 | △ 15,995,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 増減率 | △ 23.9 | △ 23.9 | △ 23.9 | 0.0 | 0.0 | | |

収入済額は 51,025,000 円で、歳入総額の 0.1%を占め、平成 29 年度の収入済額 67,020,000 円と比較すると 15,995,000 円、23.9%の減となった。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|--------------|--------------|--------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 46,002,000 | 46,002,000 | 46,002,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 29年度 | 71,150,000 | 71,150,000 | 71,150,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 比較 | △ 25,148,000 | △ 25,148,000 | △ 25,148,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 増減率 | △ 35.3 | △ 35.3 | △ 35.3 | 0.0 | 0.0 | | |

収入済額は 46,002,000 円で、歳入総額の 0.1%を占め、平成 29 年度の収入済額 71,150,000 円と比較すると 25,148,000 円、35.3%の減となった。

6 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 2,265,722,000 | 2,265,722,000 | 2,265,722,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 29年度 | 2,191,746,000 | 2,191,746,000 | 2,191,746,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 比較 | 73,976,000 | 73,976,000 | 73,976,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 増減率 | 3.4 | 3.4 | 3.4 | 0.0 | 0.0 | | |

収入済額は 2,265,722,000 円で、歳入総額の 4.4%を占め、平成 29 年度の収入済額 2,191,746,000 円と比較すると 73,976,000 円、3.4%の増となった。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 36,584,000 | 36,584,475 | 36,584,475 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 29年度 | 38,322,000 | 38,322,896 | 38,322,896 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 比較 | △ 1,738,000 | △ 1,738,421 | △ 1,738,421 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 増減率 | △ 4.5 | △ 4.5 | △ 4.5 | 0.0 | 0.0 | | |

収入済額は 36,584,475 円で、歳入総額の 0.1%を占め、平成 29 年度の収入済額 38,322,896 円と比較すると 1,738,421 円、4.5%の減となった。

8 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 150,823,000 | 150,823,000 | 150,823,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 29年度 | 114,824,000 | 114,824,000 | 114,824,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 比較 | 35,999,000 | 35,999,000 | 35,999,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 増減率 | 31.4 | 31.4 | 31.4 | 0.0 | 0.0 | | |

収入済額は 150,823,000 円で、歳入総額の 0.3%を占め、平成 29 年度の収入済額 114,824,000 円と比較すると 35,999,000 円、31.4%の増となった。

9 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 93,040,000 | 93,040,000 | 93,040,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 29年度 | 79,571,000 | 79,571,000 | 79,571,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 比較 | 13,469,000 | 13,469,000 | 13,469,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 増減率 | 16.9 | 16.9 | 16.9 | 0.0 | 0.0 | | |

収入済額は 93,040,000 円で、歳入総額の 0.2%を占め、平成 29 年度の収入済額 79,571,000 円と比較すると 13,469,000 円、16.9%の増となった。

10 款 地方交付税

(単位:円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 4,764,782,000 | 4,764,782,000 | 4,764,782,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 29年度 | 5,315,446,000 | 5,315,446,000 | 5,315,446,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 比較 | △ 550,664,000 | △ 550,664,000 | △ 550,664,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 増減率 | △ 10.4 | △ 10.4 | △ 10.4 | 0.0 | 0.0 | | |

収入済額は 4,764,782,000 円で、歳入総額の 9.2%を占め、平成 29 年度の収入済額 5,315,446,000 円と比較すると 550,664,000 円、10.4%の減となった。その理由は、普通交付税が 501,633,000 円、特別交付税が 49,031,000 円、それぞれ減となったことによるものである。

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 12,749,000 | 12,749,000 | 12,749,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 29年度 | 14,490,000 | 14,490,000 | 14,490,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 比較 | △ 1,741,000 | △ 1,741,000 | △ 1,741,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 増減率 | △ 12.0 | △ 12.0 | △ 12.0 | 0.0 | 0.0 | | |

収入済額は12,749,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%未満である。平成29年度の収入済額14,490,000円と比較すると1,741,000円、12.0%の減となった。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|--------------|--------------|-------------|-----------|-------------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 411,398,000 | 432,460,164 | 418,820,390 | 1,502,000 | 12,137,774 | 101.8 | 96.8 |
| 29年度 | 463,072,000 | 443,203,693 | 428,136,250 | 762,400 | 14,305,043 | 92.5 | 96.6 |
| 比較 | △ 51,674,000 | △ 10,743,529 | △ 9,315,860 | 739,600 | △ 2,167,269 | 9.3 | 0.2 |
| 増減率 | △ 11.2 | △ 2.4 | △ 2.2 | 97.0 | △ 15.2 | | |

収入済額は418,820,390円で、歳入総額の0.8%を占め、平成29年度の収入済額428,136,250円と比較すると9,315,860円、2.2%の減となった。その主な理由は、病児保育広域利用負担金1,235,472円などの増があったものの、保育料負担金(現年度分及び過年度分)7,629,060円、養護老人ホーム入所者扶養義務者負担金(現年度分)1,297,865円、電算機共同利用負担金625,210円などの減によるものである。

なお、保育料において、104件、1,502,000円の不納欠損処分を行った。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|-------------|--------------|--------------|---------|-----------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 842,601,000 | 842,125,499 | 834,248,780 | 575,300 | 7,301,419 | 99.0 | 99.1 |
| 29年度 | 828,748,000 | 854,434,066 | 847,860,803 | 0 | 6,573,263 | 102.3 | 99.2 |
| 比較 | 13,853,000 | △ 12,308,567 | △ 13,612,023 | 575,300 | 728,156 | △ 3.3 | △ 0.1 |
| 増減率 | 1.7 | △ 1.4 | △ 1.6 | 皆増 | 11.1 | | |

収入済額は834,248,780円で、歳入総額の1.6%を占め、平成29年度の収入済額847,860,803円と比較すると13,612,023円、1.6%の減となった。その主な理由は、家庭系ごみ処理手数料(現年度分及び過年度分)5,967,384円などの増があったものの、健康長寿センター長寿の湯使用料14,976,700円、公営住宅使用料(現年度分及び過年度分)4,685,828円、那須野が原博物館観覧料4,300,150円などの減によるものである。

なお、廃棄物処理手数料において、1件、575,300円の不納欠損処分を行った。

14款 国庫支出金

(単位:円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 8,499,158,000 | 7,182,511,585 | 7,182,511,585 | 0 | 0 | 84.5 | 100.0 |
| 29年度 | 8,103,455,000 | 6,802,825,822 | 6,802,825,822 | 0 | 0 | 83.9 | 100.0 |
| 比較 | 395,703,000 | 379,685,763 | 379,685,763 | 0 | 0 | 0.6 | 0.0 |
| 増減率 | 4.9 | 5.6 | 5.6 | 0.0 | 0.0 | | |

収入済額は7,182,511,585円で、歳入総額の13.9%を占め、平成29年度の収入済額6,802,825,822円と比較すると379,685,763円、5.6%の増となった。その主な理由は、地域再生基盤強化交付金130,952,000円などの減があったものの、社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画)249,259,000円、子どものための教育・保育給付費国庫負担金151,027,067円などの増によるものである。

15款 県支出金

(単位:円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 4,255,379,000 | 3,994,213,707 | 3,994,213,707 | 0 | 0 | 93.9 | 100.0 |
| 29年度 | 3,868,533,000 | 3,367,615,041 | 3,367,615,041 | 0 | 0 | 87.1 | 100.0 |
| 比較 | 386,846,000 | 626,598,666 | 626,598,666 | 0 | 0 | 6.8 | 0.0 |
| 増減率 | 10.0 | 18.6 | 18.6 | 0.0 | 0.0 | | |

収入済額は3,994,213,707円で、歳入総額の7.7%を占め、平成29年度の収入済額3,367,615,041円と比較すると626,598,666円、18.6%の増となった。その主な理由は、安心こども特別対策事業費補助金162,766,000円、衆議院議員選挙費委託金41,925,226円、東日本大震災農業生産対策交付金27,757,615円、森林路網整備事業補助金19,013,940円などの減があったものの、強い農業づくり交付金303,743,000円、国民体育大会市町競技施設整備費補助金182,710,000円、畜産担い手育成総合整備事業費補助金86,628,000円、地域医療介護総合確保基金事業交付金71,556,000円、畜産競争力強化対策緊急整備事業費補助金69,179,760円などの増によるものである。

16款 財産収入

(単位:円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 189,493,000 | 197,862,783 | 197,862,783 | 0 | 0 | 104.4 | 100.0 |
| 29年度 | 167,386,000 | 173,342,622 | 173,342,622 | 0 | 0 | 103.6 | 100.0 |
| 比較 | 22,107,000 | 24,520,161 | 24,520,161 | 0 | 0 | 0.8 | 0.0 |
| 増減率 | 13.2 | 14.1 | 14.1 | 0.0 | 0.0 | | |

収入済額は 197,862,783 円で、歳入総額の 0.4%を占め、平成29年度の収入済額 173,342,622 円と比較すると 24,520,161 円、14.1%の増となった。その主な理由は、合併振興基金利子 4,058,826 円などの減があったものの、不動産売払収入 26,272,919 円、土地等賃貸料 1,524,123 円などの増によるものである。

17款 寄附金

(単位:円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|--------------|--------------|--------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 257,346,000 | 252,895,080 | 252,895,080 | 0 | 0 | 98.3 | 100.0 |
| 29年度 | 278,525,000 | 277,388,847 | 277,388,847 | 0 | 0 | 99.6 | 100.0 |
| 比較 | △ 21,179,000 | △ 24,493,767 | △ 24,493,767 | 0 | 0 | △ 1.3 | 0.0 |
| 増減率 | △ 7.6 | △ 8.8 | △ 8.8 | 0.0 | 0.0 | | |

収入済額は 252,895,080 円で、歳入総額の 0.5%を占め、平成29年度の収入済額 277,388,847 円と比較すると 24,493,767 円、8.8%の減となった。その主な理由は、衛生費寄附金 40,478,847 円などの減によるものである。

18款 繰入金

(単位:円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 1,778,276,195 | 1,657,124,364 | 1,657,124,364 | 0 | 0 | 93.2 | 100.0 |
| 29年度 | 1,862,994,000 | 1,737,199,586 | 1,737,199,586 | 0 | 0 | 93.2 | 100.0 |
| 比較 | △ 84,717,805 | △ 80,075,222 | △ 80,075,222 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 増減率 | △ 4.5 | △ 4.6 | △ 4.6 | 0.0 | 0.0 | | |

収入済額は 1,657,124,364 円で、歳入総額の 3.2%を占め、平成29年度の収入済額 1,737,199,586 円と比較すると 80,075,222 円、4.6%の減となった。その主な理由は、財政調整基金繰入金 102,000,000 円などの増があったものの、子ども未来基金繰入金 272,461,248 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 13,692,000 円などの減によるものである。

19款 繰越金

(単位:円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 2,665,245,865 | 2,665,246,014 | 2,665,246,014 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 29年度 | 2,272,721,000 | 2,272,721,117 | 2,272,721,117 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 比較 | 392,524,865 | 392,524,897 | 392,524,897 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 増減率 | 17.3 | 17.3 | 17.3 | 0.0 | 0.0 | | |

収入済額は 2,665,246,014 円で、歳入総額の 5.1%を占め、平成29年度の収入済額 2,272,721,117 円と比較すると 392,524,897 円、17.3%の増となった。

20款 諸収入

(単位:円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|---------------|---------------|---------------|-----------|-------------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 1,986,850,000 | 2,230,787,323 | 2,082,435,357 | 0 | 148,351,966 | 104.8 | 93.3 |
| 29年度 | 2,113,929,000 | 2,392,889,158 | 2,271,416,292 | 217,000 | 121,255,866 | 107.4 | 94.9 |
| 比較 | △ 127,079,000 | △ 162,101,835 | △ 188,980,935 | △ 217,000 | 27,096,100 | △ 2.6 | △ 1.6 |
| 増減率 | △ 6.0 | △ 6.8 | △ 8.3 | 皆減 | 22.3 | | |

収入済額は 2,082,435,357 円で、歳入総額の 4.0%を占め、平成29年度の収入済額 2,271,416,292 円と比較すると 188,980,935 円、8.3%の減となった。その主な理由は、那須野が原開拓日本遺産活用推進協議会貸付金返還金 19,209,000 円、延滞金 18,362,550 円、県道西那須野那須線歩道整備事業補償金 16,381,801 円などの増があったものの、住宅除染事業に係る過払金返還金 138,498,600 円、資源物等売払金（衛生費雑入・現年度分）61,923,414 円、スポーツ振興くじ助成金 24,000,000 円などの減によるものである。

21款 市債

(単位:円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 7,578,200,000 | 5,310,600,000 | 5,310,600,000 | 0 | 0 | 70.1 | 100.0 |
| 29年度 | 6,619,200,000 | 4,229,800,000 | 4,229,800,000 | 0 | 0 | 63.9 | 100.0 |
| 比較 | 959,000,000 | 1,080,800,000 | 1,080,800,000 | 0 | 0 | 6.2 | 0.0 |
| 増減率 | 14.5 | 25.6 | 25.6 | 0.0 | 0.0 | | |

収入済額は5,310,600,000円で、歳入総額の10.2%を占め、平成29年度の収入済額4,229,800,000円と比較すると1,080,800,000円、25.6%の増となった。その主な理由は、合併特例債252,700,000円などの減があったものの、教育総務債499,800,000円、都市計画債466,900,000円、臨時財政対策債200,000,000円などの増によるものである。

ウ 歳出

歳出は、下記「一般会計歳出決算の状況」のとおりである。

一般会計歳出決算の状況

| 区分 款別 | 30年度 | | | | 29年度 | | | | 対前年度比較増減 | | |
|----------|----------------|----------------|--------------|-------------|---------------|--------------------|----------------|-------------|-------------|---------------|--------|
| | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 執行率 (B/A) | (B)の 構成比 | 翌年度繰越額 (C) | 不用額 (A)-(B)-(C) | 支出済額 (D) | (D)の 執行率 | (D)の 構成比 | 金額 (B)-(D) | 率 |
| 1 議会費 | 343,428,000 | 330,604,462 | 96.3 | 0.7 | 0 | 12,823,538 | 329,053,866 | 94.5 | 0.7 | 1,550,596 | 0.5 |
| 2 総務費 | 5,931,754,000 | 5,607,714,885 | 94.5 | 11.4 | 0 | 324,039,115 | 6,292,747,375 | 96.4 | 13.2 | △ 685,032,490 | △ 10.9 |
| 3 民生費 | 16,858,878,000 | 16,138,058,317 | 95.7 | 32.7 | 52,805,000 | 668,014,683 | 16,223,945,817 | 96.2 | 34.0 | △ 85,887,500 | △ 0.5 |
| 4 衛生費 | 3,527,246,000 | 3,377,317,115 | 95.7 | 6.8 | 0 | 149,928,885 | 3,132,656,233 | 95.0 | 6.6 | 244,660,882 | 7.8 |
| 5 労働費 | 17,611,000 | 14,712,940 | 83.5 | 0.0 | 0 | 2,898,060 | 17,733,546 | 93.5 | 0.0 | △ 3,020,606 | △ 17.0 |
| 6 農林水産業費 | 2,576,843,860 | 2,060,003,365 | 79.9 | 4.2 | 398,263,175 | 118,577,320 | 1,439,956,745 | 71.7 | 3.0 | 620,046,620 | 43.1 |
| 7 商工費 | 1,933,408,000 | 1,904,582,836 | 98.5 | 3.9 | 3,284,000 | 25,541,164 | 1,895,084,386 | 98.3 | 4.0 | 9,498,450 | 0.5 |
| 8 土木費 | 8,329,614,200 | 5,600,326,500 | 67.2 | 11.3 | 2,521,281,657 | 208,006,043 | 5,030,552,460 | 70.4 | 10.6 | 569,774,040 | 11.3 |
| 9 消防費 | 1,802,371,000 | 1,781,747,452 | 98.9 | 3.6 | 6,324,000 | 14,299,548 | 1,713,040,393 | 98.6 | 3.6 | 68,707,059 | 4.0 |
| 10 教育費 | 8,930,336,000 | 7,783,895,402 | 87.2 | 15.8 | 821,908,400 | 324,532,198 | 6,660,500,633 | 73.5 | 14.0 | 1,123,394,769 | 16.9 |
| 11 災害復旧費 | 3,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 3,000 | 1,830,960 | 99.8 | 0.0 | △ 1,830,960 | 皆減 |
| 12 公債費 | 4,730,849,000 | 4,730,564,874 | 100.0 | 9.6 | 0 | 284,126 | 4,900,037,030 | 99.8 | 10.3 | △ 169,472,156 | △ 3.5 |
| 13 諸支出金 | 3,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 3,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | - |
| 14 予備費 | 41,428,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 41,428,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | - |
| 歳出合計 | 55,023,773,060 | 49,329,528,148 | 89.7 | 100.0 | 3,803,866,232 | 1,890,378,680 | 47,637,139,444 | 88.4 | 100.0 | 1,692,388,704 | 3.6 |

(単位:円・%)

1 款 議会費

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|-------------|-------------|--------|-------------|------|
| 30年度 | 343,428,000 | 330,604,462 | 0 | 12,823,538 | 96.3 |
| 29年度 | 348,079,000 | 329,053,866 | 0 | 19,025,134 | 94.5 |
| 比較 | △ 4,651,000 | 1,550,596 | 0 | △ 6,201,596 | 1.8 |
| 増減率 | △ 1.3 | 0.5 | 0.0 | △ 32.6 | |

支出済額は 330,604,462 円で、歳出総額の 0.7%を占め、平成 29 年度の支出済額 329,053,866 円と比較すると 1,550,596 円、0.5%の増となった。その主な理由は、議員給与費 3,460,153 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、議員給与費 236,164,078 円である。

2 款 総務費

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|---------------|---------------|--------|-------------|-------|
| 30年度 | 5,931,754,000 | 5,607,714,885 | 0 | 324,039,115 | 94.5 |
| 29年度 | 6,526,471,000 | 6,292,747,375 | 0 | 233,723,625 | 96.4 |
| 比較 | △ 594,717,000 | △ 685,032,490 | 0 | 90,315,490 | △ 1.9 |
| 増減率 | △ 9.1 | △ 10.9 | 0.0 | 38.6 | |

支出済額は 5,607,714,885 円で、歳出総額の 11.4%を占め、平成 29 年度の支出済額 6,292,747,375 円と比較すると 685,032,490 円、10.9%の減となった。その主な理由は、公共施設等有効活用基金積立金 169,996,776 円、新庁舎整備事業費 23,908,188 円、ふるさと基金積立金 16,761,927 円、財産管理費 15,713,243 円、生活バス路線維持費 13,674,929 円などの増があったものの、新庁舎整備基金積立金 651,813,011 円、財政調整基金積立金 81,472,315 円、那須塩原市議会議員選挙費 65,262,928 円、衆議院議員選挙費 41,925,226 円、ゆーバス・予約ワゴンバス運行費 33,235,284 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、財政調整基金積立金 990,271,423 円、公共施設等有効活用基金積立金 300,194,363 円、ふるさと基金積立金 245,631,516 円、行政情報システム管理費 212,188,061 円、ゆーバス・予約ワゴンバス運行費 170,898,610 円、新庁舎整備基金積立金 120,590,632 円、住民情報システム管理費 116,395,473 円、ふるさと寄附事業費 110,976,907 円である。

3 款 民生費

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|----------------|----------------|--------------|-------------|-------|
| 30年度 | 16,858,878,000 | 16,138,058,317 | 52,805,000 | 668,014,683 | 95.7 |
| 29年度 | 16,857,303,000 | 16,223,945,817 | 90,000,000 | 543,357,183 | 96.2 |
| 比較 | 1,575,000 | △ 85,887,500 | △ 37,195,000 | 124,657,500 | △ 0.5 |
| 増減率 | 0.0 | △ 0.5 | △ 41.3 | 22.9 | |

支出済額は 16,138,058,317 円で、歳出総額の 32.7%を占め、平成 29 年度の支出済額 16,223,945,817 円と比較すると 85,887,500 円、0.5%の減となった。その主な理由は、障害者福祉サービス給付費 170,219,452 円、民間保育施設運営支援費 157,509,683 円、地域医療介護総合確保事業費 71,556,000 円、児童福祉総務費 61,305,366 円などの増があったものの、民間保育施設等整備支援事業費 293,682,000 円、健康長寿センター整備事業費 96,120,000 円、放課後児童クラブ整備事業費 84,219,920 円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費 57,210,000 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、民間保育施設運営支援費 2,460,938,487 円、児童手当費 1,961,006,679 円、障害者福祉サービス給付費 1,912,430,650 円、生活保護費 1,768,640,157 円、介護保険特別会計繰出金 1,165,822,000 円、後期高齢者医療費負担金 908,214,760 円、国民健康保険特別会計繰出金 882,162,000 円、児童扶養手当費 563,566,015 円である。

なお、翌年度繰越額は、地域介護・福祉空間整備事業費 310,000 円、放課後児童クラブ整備事業費 52,495,000 円である。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|---------------|---------------|-------------|--------------|------|
| 30年度 | 3,527,246,000 | 3,377,317,115 | 0 | 149,928,885 | 95.7 |
| 29年度 | 3,297,749,000 | 3,132,656,233 | 1,476,000 | 163,616,767 | 95.0 |
| 比較 | 229,497,000 | 244,660,882 | △ 1,476,000 | △ 13,687,882 | 0.7 |
| 増減率 | 7.0 | 7.8 | 皆減 | △ 8.4 | |

支出済額は 3,377,317,115 円で、歳出総額の 6.8%を占め、平成 29 年度の支出済額 3,132,656,233 円と比較すると 244,660,882 円、7.8%の増となった。その主な理由は、放射能対策費 160,750,025 円、産業廃棄物対策事業費 40,234,156 円、再生可能エネルギー推進費 16,365,000 円などの減があったものの、那須塩原クリーンセンター管理運営費 432,094,629 円、保健センター整備事業費 20,800,800 円などの増によるものである。

る。

また、支出済額の主なものは、那須塩原クリーンセンター管理運営費 1,080,791,858 円、こども医療費助成費 333,825,812 円、予防接種費 310,693,896 円、家庭系ごみ収集費 179,060,148 円、がん検診費 167,507,259 円、那須地区広域ごみ処理費 132,118,000 円、保健衛生総務費 117,324,573 円、妊産婦・乳幼児保健費 111,916,137 円である。

5 款 労働費

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|-------------|-------------|--------|-----------|--------|
| 30年度 | 17,611,000 | 14,712,940 | 0 | 2,898,060 | 83.5 |
| 29年度 | 18,969,000 | 17,733,546 | 0 | 1,235,454 | 93.5 |
| 比較 | △ 1,358,000 | △ 3,020,606 | 0 | 1,662,606 | △ 10.0 |
| 増減率 | △ 7.2 | △ 17.0 | 0.0 | 134.6 | |

支出済額は 14,712,940 円で、歳出総額に占める割合は 0.1%未満である。平成 29 年度の支出済額 17,733,546 円と比較すると 3,020,606 円、17.0%の減となった。その主な理由は、勤労者住宅建設協調融資預託金 2,116,000 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、勤労青少年ホーム管理運営費 6,275,381 円である。

6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|---------------|---------------|--------------|-------------|------|
| 30年度 | 2,576,843,860 | 2,060,003,365 | 398,263,175 | 118,577,320 | 79.9 |
| 29年度 | 2,007,306,000 | 1,439,956,745 | 446,304,860 | 121,044,395 | 71.7 |
| 比較 | 569,537,860 | 620,046,620 | △ 48,041,685 | △ 2,467,075 | 8.2 |
| 増減率 | 28.4 | 43.1 | △ 10.8 | △ 2.0 | |

支出済額は 2,060,003,365 円で、歳出総額の 4.2%を占め、平成 29 年度の支出済額 1,439,956,745 円と比較すると 620,046,620 円、43.1%の増となった。その主な理由は、林道整備事業費 29,188,080 円、農村基盤施設整備事業費 19,824,249 円などの減があったものの、農業経営基盤強化促進事業費 311,235,645 円、農作物等直売所整備支援事業費 135,779,000 円、畜産担い手育成総合整備事業費 86,628,000 円、畜産競争力強化対策緊急整備事業費 69,179,760 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、農業経営基盤強化促進事業費 334,442,541 円、畜産競争力強化対策緊急整備事業費 264,753,000 円、多面的機能支払交付金事業費 182,562,877 円、農作物等直売所整備支援事業費 135,779,000 円、畜産担い手育成総合

整備事業費 98,910,000 円、環境保全型農業直接支援事業費 90,708,995 円、農業集落排水事業特別会計繰出金 71,047,000 円、農業振興費 64,005,009 円、中山間地域活性化事業費 57,085,715 円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、中山間地域活性化事業費 236,050,000 円、畜産担い手育成総合整備事業費 66,993,000 円、農業経営基盤強化促進事業費 65,366,000 円である。

7 款 商工費

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|---------------|---------------|-----------|-------------|------|
| 30年度 | 1,933,408,000 | 1,904,582,836 | 3,284,000 | 25,541,164 | 98.5 |
| 29年度 | 1,928,660,000 | 1,895,084,386 | 0 | 33,575,614 | 98.3 |
| 比較 | 4,748,000 | 9,498,450 | 3,284,000 | △ 8,034,450 | 0.2 |
| 増減率 | 0.2 | 0.5 | 皆減 | △ 23.9 | |

支出済額は 1,904,582,836 円で、歳出総額の 3.9%を占め、平成 29 年度の支出済額 1,895,084,386 円と比較すると 9,498,450 円、0.5%の増となった。その主な理由は、観光局支援事業費 121,848,143 円などの減があったものの、観光誘客促進事業費 102,783,285 円、産業団地造成事業特別会計繰出金 25,116,000 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、中小企業融資預託金 1,100,000,000 円、商工振興費 112,754,882 円、観光誘客促進事業費 102,783,285 円、塩原温泉家族旅行村管理運営費 59,755,895 円である。

なお、翌年度繰越額は、観光施設管理運営費 3,284,000 円である。

8 款 土木費

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|---------------|---------------|---------------|--------------|-------|
| 30年度 | 8,329,614,200 | 5,600,326,500 | 2,521,281,657 | 208,006,043 | 67.2 |
| 29年度 | 7,148,971,000 | 5,030,552,460 | 1,870,476,200 | 247,942,340 | 70.4 |
| 比較 | 1,180,643,200 | 569,774,040 | 650,805,457 | △ 39,936,297 | △ 3.2 |
| 増減率 | 16.5 | 11.3 | 34.8 | △ 16.1 | |

支出済額は 5,600,326,500 円で、歳出総額の 11.3%を占め、平成 29 年度の支出済額 5,030,552,460 円と比較すると 569,774,040 円、11.3%の増となった。その主な理由は、防災・安全交付金事業費 162,790,098 円、社会資本整備総合交付金事業費

63,059,411 円などの減があったものの、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業費 866,064,828 円、下水道事業特別会計繰出金 59,339,000 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業費 1,664,539,292 円、下水道事業特別会計繰出金 1,321,904,000 円、地方創生道整備推進交付金事業費 568,123,050 円、防災・安全交付金事業費 494,768,257 円、道路維持管理費 344,243,618 円、公園維持管理費 140,474,012 円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、(仮称)駅前図書館新築工事 1,400,000,000 円、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業費 477,410,000 円、防災・安全交付金事業費 205,166,000 円、地方創生道整備推進交付金事業費 181,743,000 円である。

9 款 消防費

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|---------------|---------------|-------------|-------------|------|
| 30年度 | 1,802,371,000 | 1,781,747,452 | 6,324,000 | 14,299,548 | 98.9 |
| 29年度 | 1,738,130,000 | 1,713,040,393 | 7,637,000 | 17,452,607 | 98.6 |
| 比較 | 64,241,000 | 68,707,059 | △ 1,313,000 | △ 3,153,059 | 0.3 |
| 増減率 | 3.7 | 4.0 | △ 17.2 | △ 18.1 | |

支出済額は 1,781,747,452 円で、歳出総額の 3.6%を占め、平成 29 年度の支出済額 1,713,040,393 円と比較すると 68,707,059 円、4.0%の増となった。その主な理由は、消防コミュニティセンター整備事業費 42,592,200 円、黒磯消防署整備事業費 28,037,000 円などの減があったものの、那須地区消防組合負担金 123,294,000 円、防火水槽整備事業費 21,942,500 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、那須地区消防組合負担金 1,522,450,000 円、消防団活動費 154,622,237 円である。

なお、翌年度繰越額は、防火水槽整備事業費 5,524,000 円、消火栓設置・管理費 800,000 円である。

10款 教育費

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|---------------|---------------|-----------------|-------------|------|
| 30年度 | 8,930,336,000 | 7,783,895,402 | 821,908,400 | 324,532,198 | 87.2 |
| 29年度 | 9,060,127,000 | 6,660,500,633 | 2,073,374,000 | 326,252,367 | 73.5 |
| 比較 | △ 129,791,000 | 1,123,394,769 | △ 1,251,465,600 | △ 1,720,169 | 13.7 |
| 増減率 | △ 1.4 | 16.9 | △ 60.4 | △ 0.5 | |

支出済額は7,783,895,402円で、歳出総額の15.8%を占め、平成29年度の支出済額6,660,500,633円と比較すると1,123,394,769円、16.9%の増となった。その主な理由は、くろいそ運動場整備事業費315,476,983円、狩野公民館整備事業92,778,480円、黒磯学校給食共同調理場管理運営費61,404,216円などの減があったものの、共英学校給食共同調理場改築事業費637,725,550円、中学校体育館改築事業費435,512,400円、青木サッカー場整備事業費295,238,800円、共英学校給食共同調理場管理運営費127,151,001円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、共英学校給食共同調理場改築事業費1,259,582,750円、中学校体育館改築事業費451,711,200円、くろいそ運動場整備事業費403,561,017円、西那須野学校給食共同調理場管理運営費368,839,982円、小学校エアコン整備事業費312,357,600円、青木サッカー場整備事業費298,046,800円、共英学校給食共同調理場管理運営費249,036,187円、黒磯学校給食共同調理場管理運営費248,066,491円、小中学校ICT事業費219,418,500円、図書館管理運営費155,984,889円、外国語指導助手配置事業費148,031,172円、小学校市採用教師配置費140,318,102円、小学校管理運営費138,581,220円、黒磯文化会館管理運営費134,724,313円、教職員ネットワークシステム管理費126,119,921円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、中学校エアコン整備事業費361,532,000円、小学校体育館改築事業費196,200,000円である。

1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|-------------|-------------|--------|-------|--------|
| 30年度 | 3,000 | 0 | 0 | 3,000 | 0.0 |
| 29年度 | 1,834,000 | 1,830,960 | 0 | 3,040 | 99.8 |
| 比較 | △ 1,831,000 | △ 1,830,960 | 0 | △ 40 | △ 99.8 |
| 増減率 | △ 99.8 | 皆減 | 0.0 | △ 1.3 | |

支出済額は0円で、歳出総額に占める割合は0.1%未満である。平成29年度の支出済額1,830,960円と比較すると1,830,960円の皆減となった。

1 2 款 公債費

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|---------------|---------------|--------|-------------|-------|
| 30年度 | 4,730,849,000 | 4,730,564,874 | 0 | 284,126 | 100.0 |
| 29年度 | 4,909,631,000 | 4,900,037,030 | 0 | 9,593,970 | 99.8 |
| 比較 | △ 178,782,000 | △ 169,472,156 | 0 | △ 9,309,844 | 0.2 |
| 増減率 | △ 3.6 | △ 3.5 | 0.0 | △ 97.0 | |

支出済額は4,730,564,874円で、歳出総額の9.6%を占め、平成29年度の支出済額4,900,037,030円と比較すると169,472,156円、3.5%の減となった。

平成29年度との比較増減の内訳は、元金が122,521,958円の減、利子が46,950,198円の減となっている。

1 3 款 諸支出金

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|-------|------|--------|-------|-----|
| 30年度 | 3,000 | 0 | 0 | 3,000 | 0.0 |
| 29年度 | 3,000 | 0 | 0 | 3,000 | 0.0 |
| 比較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |

14款 予備費

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|--------------|------|--------|--------------|-----|
| 30年度 | 41,428,000 | 0 | 0 | 41,428,000 | 0.0 |
| 29年度 | 72,741,000 | 0 | 0 | 72,741,000 | 0.0 |
| 比較 | △ 31,313,000 | 0 | 0 | △ 31,313,000 | 0.0 |
| 増減率 | △ 43.0 | 0.0 | 0.0 | △ 43.0 | |

予算現額は 41,428,000 円で、平成 29 年度と比較して 31,313,000 円、43.0%の減であった。

なお、平成 30 年度中に事業費等の予算に充用された予備費は 101,328,000 円で、平成 29 年度と比較して 39,938,000 円の減であった。

(2) 特別会計

平成30年度における本市の特別会計は、8会計である。

8会計の合計決算額は、歳入 26,716,667,452円

歳出 25,681,270,920円

となっており、歳入歳出差引額は1,035,396,532円である。

歳入及び歳出決算額を平成29年度の合計額と比較をすると、歳入決算額は1,820,661,802円、6.4%の減、歳出決算額は932,818,811円、3.5%の減となっている。

なお、特別会計歳入における収入未済及び不納欠損の状況は、下表のとおりである。

特別会計歳入金の収入未済及び不納欠損の状況

(単位:円・%)

| 会計 | 費目 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 |
|--------------|------------|---------------|---------------|-------------|-------------|-------|
| 国民健康保険特別会計 | 国民健康保険税 | 4,105,148,810 | 3,029,794,649 | 113,989,087 | 961,365,074 | 73.80 |
| | 諸収入 | 91,771,918 | 82,131,518 | 0 | 9,640,400 | 89.50 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 後期高齢者医療保険料 | 871,106,138 | 859,855,938 | 1,949,688 | 9,300,512 | 98.71 |
| 介護保険特別会計 | 保険料 | 2,043,883,296 | 1,985,242,576 | 14,386,107 | 44,254,613 | 97.13 |
| | 諸収入 | 839,394 | 695,836 | 0 | 143,558 | 82.90 |
| 下水道事業特別会計 | 分担金及び負担金 | 38,151,760 | 35,298,080 | 1,383,650 | 1,470,030 | 92.52 |
| | 使用料及び手数料 | 1,028,810,523 | 1,013,959,491 | 795,326 | 14,055,706 | 98.56 |
| 農業集落排水事業特別会計 | 分担金及び負担金 | 2,927,910 | 1,745,540 | 0 | 1,182,370 | 59.62 |
| | 使用料及び手数料 | 25,358,392 | 25,213,877 | 0 | 144,515 | 99.43 |
| 温泉事業特別会計 | 事業収入 | 48,316,405 | 46,793,402 | 0 | 1,523,003 | 96.85 |
| 墓地事業特別会計 | 墓地事業収入 | 2,249,610 | 2,238,610 | 0 | 11,000 | 99.51 |
| 産業団地造成事業特別会計 | 財産収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|---------------|------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 14,043,058,000 | 15,118,261,258 | 14,033,266,697 | 113,989,087 | 971,005,474 | 99.9 | 92.8 |
| 29年度 | 16,899,188,000 | 17,595,186,559 | 16,349,176,007 | 118,290,467 | 1,127,720,085 | 96.7 | 92.9 |
| 比較 | △ 2,856,130,000 | △ 2,476,925,301 | △ 2,315,909,310 | △ 4,301,380 | △ 156,714,611 | 3.2 | △ 0.1 |
| 増減率 | △ 16.9 | △ 14.1 | △ 14.2 | △ 3.6 | △ 13.9 | | |

はじめに、国民健康保険は、平成29年度まで市単独で運営していたが、平成30年度に制度改正が行われ、県と市が共同で保険者となり、財政運営主体が県になったことで、決算の状況も大きく変わっている。

以上の点を踏まえ、収入済額は14,033,266,697円で、平成29年度の収入済額16,349,176,007円と比較すると2,315,909,310円、14.2%の減となった。その主な理由は、普通交付金8,439,085,285円、その他繰越金472,560,856円などの増があったものの、保険財政共同安定化事業交付金3,009,726,715円、前期高齢者交付金2,933,724,508円などの減によるものである。

また、国民健康保険税の収入済額は3,029,794,649円で、収納率は73.80%となっており、平成29年度の収納率71.77%と比較すると2.03ポイント上昇した。一方、収入未済額は961,365,074円で、平成29年度の収入未済額1,122,050,604円と比較すると160,685,530円、14.3%の減となった。

なお、国民健康保険税113,989,087円(5,751件)の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は平成29年度に比べ4,301,380円、3.6%の減となっている。

歳出

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|-----------------|-----------------|--------|-----------------|------|
| 30年度 | 14,043,058,000 | 13,437,948,949 | 0 | 605,109,051 | 95.7 |
| 29年度 | 16,899,188,000 | 15,029,348,377 | 0 | 1,869,839,623 | 88.9 |
| 比較 | △ 2,856,130,000 | △ 1,591,399,428 | 0 | △ 1,264,730,572 | 6.8 |
| 増減率 | △ 16.9 | △ 10.6 | 0.0 | △ 67.6 | |

支出済額は13,437,948,949円で、平成29年度の支出済額15,029,348,377円と比較すると1,591,399,428円、10.6%の減となった。その主な理由は、国民健康保険事業費納付金(一般被保険者医療給付費分)2,203,946,537円などの増があったものの、保険財政共同安定化事業拠出金2,908,350,750円などの減によるものである。

イ 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|---------------|---------------|---------------|-----------|-----------|------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 1,119,653,000 | 1,128,856,304 | 1,117,606,104 | 1,949,688 | 9,300,512 | 99.8 | 99.0 |
| 29年度 | 1,080,003,000 | 1,080,658,790 | 1,070,340,852 | 1,921,800 | 8,396,138 | 99.1 | 99.0 |
| 比較 | 39,650,000 | 48,197,514 | 47,265,252 | 27,888 | 904,374 | 0.7 | 0.0 |
| 増減率 | 3.7 | 4.5 | 4.4 | 1.5 | 10.8 | | |

収入済額は1,117,606,104円で、平成29年度の収入済額1,070,340,852円と比較すると47,265,252円、4.4%の増となった。その主な理由は、後期高齢者医療保険料49,912,338円、保険基盤安定繰入金10,432,000円などの増によるものである。

また、後期高齢者医療保険料の収入済額は859,855,938円で、収納率は98.71%となっており、平成29年度の収納率98.74%と比較すると0.03ポイント下降した。一方、収入未済額は9,300,512円で、平成29年度の収入未済額8,396,138円と比較すると904,374円、10.8%の増となった。

なお、後期高齢者医療保険料1,949,688円(385件)の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は平成29年度に比べ27,888円、1.5%の増となっている。

歳出

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|---------------|---------------|--------|------------|------|
| 30年度 | 1,119,653,000 | 1,109,365,318 | 0 | 10,287,682 | 99.1 |
| 29年度 | 1,080,003,000 | 1,062,397,462 | 0 | 17,605,538 | 98.4 |
| 比較 | 39,650,000 | 46,967,856 | 0 | △7,317,856 | 0.7 |
| 増減率 | 3.7 | 4.4 | 0.0 | △41.6 | |

支出済額は1,109,365,318円で、平成29年度の支出済額1,062,397,462円と比較すると46,967,856円、4.4%の増となった。その主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金60,334,061円、一般管理費1,108,321円などの増によるものである。

ウ 介護保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------------|------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 8,419,279,000 | 8,109,250,904 | 8,050,466,626 | 14,386,107 | 44,398,171 | 95.6 | 99.3 |
| 29年度 | 8,653,105,000 | 8,119,747,427 | 8,052,509,031 | 15,992,700 | 51,245,696 | 93.1 | 99.2 |
| 比較 | △ 233,826,000 | △ 10,496,523 | △ 2,042,405 | △ 1,606,593 | △ 6,847,525 | 2.5 | 0.1 |
| 増減率 | △ 2.7 | △ 0.1 | 0.0 | △ 10.0 | △ 13.4 | | |

収入済額は8,050,466,626円で、平成29年度の収入済額8,052,509,031円と比較すると2,042,405円、0.1%未満の減となった。その主な理由は、介護保険料174,643,356円などの増があったものの、介護給付費交付金65,537,000円、繰越金56,611,955円、介護給付費繰入金56,562,000円、介護保険財政調整基金繰入金53,205,000円などの減によるものである。

また、介護保険料の収入済額は1,985,242,576円で、収納率は97.13%となっており、平成29年度の収納率96.42%と比較すると0.71ポイント上昇した。一方、収入未済額は44,254,613円で、平成29年度の収入未済額51,245,696円と比較すると6,991,083円、13.6%の減となった。

なお、介護保険料14,386,107円(1,735件)の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は平成29年度に比べ1,606,593円、10.0%の減となっている。

歳出

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|---------------|---------------|--------|---------------|------|
| 30年度 | 8,419,279,000 | 7,722,934,898 | 0 | 696,344,102 | 91.7 |
| 29年度 | 8,653,105,000 | 7,507,859,855 | 0 | 1,145,245,145 | 86.8 |
| 比較 | △ 233,826,000 | 215,075,043 | 0 | △ 448,901,043 | 4.9 |
| 増減率 | △ 2.7 | 2.9 | 0.0 | △ 39.2 | |

支出済額は7,722,934,898円で、平成29年度の支出済額7,507,859,855円と比較すると215,075,043円、2.9%の増となった。その主な理由は、償還金126,906,549円などの減があったものの、介護保険財政調整基金積立金177,601,707円、第1号通所事業60,565,785円、居宅介護サービス給付事業55,116,268円などの増によるものである。

エ 下水道事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|---------------|---------------|---------------|-----------|-------------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 3,317,432,000 | 3,129,006,223 | 3,111,301,511 | 2,178,976 | 15,525,736 | 93.8 | 99.4 |
| 29年度 | 2,996,471,000 | 2,893,398,498 | 2,873,079,869 | 2,999,532 | 17,319,097 | 95.9 | 99.3 |
| 比較 | 320,961,000 | 235,607,725 | 238,221,642 | △ 820,556 | △ 1,793,361 | △ 2.1 | 0.1 |
| 増減率 | 10.7 | 8.1 | 8.3 | △ 27.4 | △ 10.4 | | |

収入済額は3,111,301,511円で、平成29年度の収入済額2,873,079,869円と比較すると238,221,642円、8.3%の増となった。その主な理由は、国庫補助金105,162,600円、市債73,800,000円、一般会計繰入金59,339,000円などの増によるものである。

また、下水道使用料の収入済額は1,011,981,491円で、収納率は98.55%となっており、平成29年度の収納率98.45%と比較すると0.10ポイント上昇した。下水道受益者負担金の収入済額は35,298,080円で、収納率は92.52%となっており、平成29年度の収納率83.40%と比較すると9.12ポイント上昇した。一方、下水道使用料の収入未済額は14,055,706円で、平成29年度の収入未済額13,595,187円と比較すると460,519円、3.4%の増となった。下水道受益者負担金の収入未済額は1,470,030円で、平成29年度の収入未済額3,723,910円と比較すると2,253,880円、60.5%の減となった。

なお、下水道使用料795,326円(268件)、下水道受益者負担金1,383,650円(3件)、合計2,178,976円の不納欠損処分を行っており、平成29年度と比較すると820,556円、27.4%の減となっている。

歳出

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|---------------|---------------|-------------|------------|-------|
| 30年度 | 3,317,432,000 | 3,040,878,386 | 227,890,000 | 48,663,614 | 91.7 |
| 29年度 | 2,996,471,000 | 2,843,221,257 | 106,270,000 | 46,979,743 | 94.9 |
| 比較 | 320,961,000 | 197,657,129 | 121,620,000 | 1,683,871 | △ 3.2 |
| 増減率 | 10.7 | 7.0 | 114.4 | 3.6 | |

支出済額は3,040,878,386円で、平成29年度の支出済額2,843,221,257円と比較すると197,657,129円、7.0%の増となった。その主な理由は、公債費42,090,183円などの減があったものの、水処理センター施設整備費128,829,473円、水処理センター施設維持管理費46,973,258円、下水道総務事務費21,778,184円、公共下水道整備事業費21,685,111円、特定環境保全公共下水道整備事業費20,366,925円などの増によるものである。

オ 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|-------------|-------------|-------------|---------|-----------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 122,891,000 | 119,677,502 | 118,350,617 | 0 | 1,326,885 | 96.3 | 98.9 |
| 29年度 | 112,702,000 | 115,366,240 | 113,725,054 | 4,620 | 1,636,566 | 100.9 | 98.6 |
| 比較 | 10,189,000 | 4,311,262 | 4,625,563 | △ 4,620 | △ 309,681 | △ 4.6 | 0.3 |
| 増減率 | 9.0 | 3.7 | 4.1 | 皆減 | △ 18.9 | | |

収入済額は118,350,617円で、平成29年度の収入済額113,725,054円と比較すると4,625,563円、4.1%の増となった。その主な理由は、繰越金9,131,797円などの減があったものの、一般会計繰入金8,495,000円などの増によるものである。

また、施設使用料の収入済額は25,185,877円で、収納率は99.43%となっており、平成29年度の収納率99.61%と比較すると0.18ポイント低下した。受益者分担金の収入済額は1,745,540円で、収納率は59.62%となっており、平成29年度の収納率20.09%と比較すると39.53ポイント上昇した。一方、施設使用料の収入未済額は144,515円で、平成29年度の収入未済額91,686円と比較すると52,829円、57.6%の増となった。受益者分担金の収入未済額は1,182,370円で、平成29年度の収入未済額1,544,880円と比較すると362,510円、23.5%の減となった。

歳出

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|-------------|-------------|--------|------------|-------|
| 30年度 | 122,891,000 | 112,606,090 | 0 | 10,284,910 | 91.6 |
| 29年度 | 112,702,000 | 106,980,854 | 0 | 5,721,146 | 94.9 |
| 比較 | 10,189,000 | 5,625,236 | 0 | 4,563,764 | △ 3.3 |
| 増減率 | 9.0 | 5.3 | 0.0 | 79.8 | |

支出済額は112,606,090円で、平成29年度の支出済額106,980,854円と比較すると5,625,236円、5.3%の増となった。その主な理由は、施設維持管理費6,143,950円などの増によるものである。

カ 温泉事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|--------------|--------------|--------------|-------|-----------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 58,952,000 | 60,019,574 | 58,496,571 | 0 | 1,523,003 | 99.2 | 97.5 |
| 29年度 | 71,881,000 | 73,383,099 | 72,002,702 | 0 | 1,380,397 | 100.2 | 98.1 |
| 比較 | △ 12,929,000 | △ 13,363,525 | △ 13,506,131 | 0 | 142,606 | △ 1.0 | △ 0.6 |
| 増減率 | △ 18.0 | △ 18.2 | △ 18.8 | 0.0 | 10.3 | | |

収入済額は 58,496,571 円で、平成 29 年度の収入済額 72,002,702 円と比較すると 13,506,131 円、18.8%の減となった。その主な理由は、温泉使用料 280,248 円などの増があったものの、前年度繰越金が 7,174,177 円、温泉特別使用料が 6,613,200 円の減となったことによるものである。

また、事業収入の収入済額は 46,793,402 円で、収納率は 96.85%となっており、平成 29 年度の収納率 97.47%と比較すると 0.62 ポイント低下した。一方、収入未済額は 1,523,003 円で、平成 29 年度の収入未済額 1,380,397 円と比較すると 142,606 円、10.3%の増となった。

歳出

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|--------------|--------------|--------|------------|-------|
| 30年度 | 58,952,000 | 45,571,979 | 0 | 13,380,021 | 77.3 |
| 29年度 | 71,881,000 | 60,310,903 | 0 | 11,570,097 | 83.9 |
| 比較 | △ 12,929,000 | △ 14,738,924 | 0 | 1,809,924 | △ 6.6 |
| 増減率 | △ 18.0 | △ 24.4 | 0.0 | 15.6 | |

支出済額は 45,571,979 円で、平成 29 年度の支出済額 60,310,903 円と比較すると 14,738,924 円、24.4%の減となった。その主な理由は、塩原地区温泉事業施設整備基金積立金 10,028,002 円、上・中塩原温泉管理事業施設維持管理事業 3,058,788 円などの減によるものである。

キ 墓地事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|-----------|-------------|-------------|-------|--------|--------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 4,569,000 | 4,774,326 | 4,763,326 | 0 | 11,000 | 104.3 | 99.8 |
| 29年度 | 4,898,000 | 6,495,739 | 6,495,739 | 0 | 0 | 132.6 | 100.0 |
| 比較 | △ 329,000 | △ 1,721,413 | △ 1,732,413 | 0 | 11,000 | △ 28.3 | △ 0.2 |
| 増減率 | △ 6.7 | △ 26.5 | △ 26.7 | 0.0 | 皆増 | | |

収入済額は 4,763,326 円で、平成 29 年度の収入済額 6,495,739 円と比較すると 1,732,413 円、26.7%の減となった。その理由は、赤田霊園墓地使用料が 1,400,000 円、繰越金が 342,043 円の減となったことによるものである。

また、墓地管理料の収入済額は 1,838,610 円で、収入未済額が 11,000 円となっており、収納率は 99.41%となった。

歳出

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|-----------|-----------|--------|-----------|-------|
| 30年度 | 4,569,000 | 3,527,463 | 0 | 1,041,537 | 77.2 |
| 29年度 | 4,898,000 | 3,971,023 | 0 | 926,977 | 81.1 |
| 比較 | △ 329,000 | △ 443,560 | 0 | 114,560 | △ 3.9 |
| 増減率 | △ 6.7 | △ 11.2 | 0.0 | 12.4 | |

支出済額は 3,527,463 円で、平成 29 年度の支出済額 3,971,023 円と比較すると 443,560 円、11.2%の減となった。

ク 産業団地造成事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 30年度 | 277,721,000 | 222,416,000 | 222,416,000 | 0 | 0 | 80.1 | 100.0 |
| 29年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| 比較 | 277,721,000 | 222,416,000 | 222,416,000 | 0 | 0 | 80.1 | 100.0 |
| 増減率 | 皆増 | 皆増 | 皆増 | 0.0 | 0.0 | | |

収入済額は 222,416,000 円で、平成 29 年度と比較すると皆増となった。収入の内訳は、市債 197,300,000 円、一般会計繰入金 25,116,000 円である。

歳出

(単位：円・%)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|-------------|-------------|------------|-----------|------|
| 30年度 | 277,721,000 | 208,437,837 | 66,067,000 | 3,216,163 | 75.1 |
| 29年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 比較 | 277,721,000 | 208,437,837 | 66,067,000 | 3,216,163 | 75.1 |
| 増減率 | 皆増 | 皆増 | 皆増 | 皆増 | |

支出済額は 208,437,837 円で、平成 29 年度と比較すると皆増となった。主な支出は、産業団地造成事業費 199,914,947 円である。

3 財産に関する調書

土地及び建物

| 区 分 | | 土地(地積) [m ²] | | 建 物 [m ²] | | | |
|-------|-------------|--------------------------|---------|-----------------------|----------------|----------------|---------|
| | | 決算年度末 現 在 高 | | 木造(延面積) | 非木造(延面積) | 延面積計 | |
| | | | | 決算年度末 現 在 高 | 決算年度末 現 在 高 | 決算年度末 現 在 高 | |
| 行政財産 | 公 用 | 本 庁 舎 | | 39,607 | 362 | 17,394 | 17,756 |
| | | その他の 行政機関 | 消 防 施 設 | 28,774 | 270 | 6,417 | 6,687 |
| | | | その他の施設 | 254,653 | 1,429 | 31,108 | 32,537 |
| | 公 共 用 | 学 校 | | 939,282 | 1,078 | 181,186 | 182,264 |
| | | 公営住宅 | | 125,421 | 1,010 | 45,241 | 46,251 |
| | | 公 園 | | 957,598 | 3,390 | 14,589 | 17,979 |
| | | その他の施設 | | 2,254,056 | 10,017 | 90,697 | 100,714 |
| | 普通財産 | 山 林 | | 6,479,095 | | | |
| そ の 他 | | 936,701 | 1,596 | 5,025 | 6,621 | | |
| 合 計 | | 12,015,187 | 19,152 | 391,657 | 410,809 | | |

山林

| 区 分 | 面 積[m ²] | 立木の推定蓄積量[m ³] |
|------------|----------------------|---------------------------|
| | 決算年度末現在高 | 決算年度末現在高 |
| 所 有 | 4,771,545 | 52,119 |
| 分 収 | 1,707,550 | 8,698 |
| その他権原によるもの | 67,834 | 0 |
| 合 計 | 6,546,929 | 60,817 |
| 並 木 杉 | | 3本 |

無体財産権

(単位：件)

| 区 分 | 決算年度末現在高 |
|-------|----------|
| 商 標 権 | 2 |

有価証券

(単位：千円)

| 区 分 | 決算年度末現在高 |
|-----|----------|
| 株 券 | 23,800 |

出資による権利

(単位：千円)

| 区 分 | 決算年度末現在高 |
|--------------------------|----------|
| (公財) 栃木県国際交流協会出捐金 | 3,046 |
| (公財) 那須塩原市文化振興公社出捐金 | 90,000 |
| 地方公共団体金融機構出資金 | 8,800 |
| (公財) 栃木県環境保全公社出捐金 | 61 |
| (公財) 栃木県暴力追放県民センター出捐金 | 4,391 |
| (公財) 栃木県シルバー人材センター連合会出捐金 | 392 |
| (社福) とちぎ健康福祉協会出捐金 | 1,078 |
| (公財) 栃木県臓器移植推進協会出捐金 | 4,548 |
| 栃木県農業信用基金協会出資金 | 15,280 |
| (公財) 栃木県農業振興公社出捐金 | 12,005 |
| (公財) 那須塩原市農業公社出捐金 | 40,000 |
| 栃木県林業従事者育成確保基金拠出金 | 9,931 |
| たかはら森林組合出資金 | 500 |
| 栃木県信用保証協会出捐金 | 24,415 |
| (公社) 栃木県観光物産協会出捐金 | 590 |
| (公財) とちぎ建設技術センター出捐金 | 614 |
| (一財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金 | 290 |
| 塩原テレビ共同聴視事業共同組合出資金 | 10 |
| 水道事業出資金 (旧西那須野水道事業) | 348,639 |
| 水道事業出資金 (鳴内地区周辺整備事業) | 150,749 |
| (公財) 那須野が原文化振興財団出資金 | 15,000 |
| 合 計 | 730,339 |

物品 (備品)

(単位：個)

| | |
|-----|---------|
| 総 数 | 129,297 |
|-----|---------|

4 基金の運用状況

決算年度末において那須塩原市が設置する基金は、財政調整基金など21基金であり、各基金の運用については、それぞれ設置の目的に添って適正に実施されているものと認められた。

なお、各基金の決算年度末現在高等の状況は次のとおりである。

(単位：円)

| 基金名 | 前年度末 現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度 末現在高 |
|------------------|----------------|---------------|---------------|----------------|
| | | 積立額 | 取崩し額 | |
| 合併振興基金 | 2,960,000,000 | 2,487,021 | 2,487,021 | 2,960,000,000 |
| ふるさと基金 | 354,044,981 | 245,631,516 | 207,109,281 | 392,567,216 |
| 公共施設等有効活用基金 | 1,260,594,127 | 300,194,363 | | 1,560,788,490 |
| 財政調整基金 | 5,783,282,726 | 990,271,423 | 1,182,000,000 | 5,591,554,149 |
| 減債基金 | 1,665,027,893 | 457,739 | | 1,665,485,632 |
| 新庁舎整備基金 | 3,644,845,950 | 120,590,632 | 22,680,000 | 3,742,756,582 |
| 土地開発基金 | 303,594,707 | 11,319 | | 303,606,026 |
| 環境基金 | 36,610,071 | 6,780 | 857,640 | 35,759,211 |
| 介護保険財政調整基金 | 665,679,045 | 377,284,782 | | 1,042,963,827 |
| 高額介護サービス等資金貸付基金 | 1,000,000 | | | 1,000,000 |
| 国民健康保険財政調整基金 | 1,120,517,429 | 880,372,517 | | 2,000,889,946 |
| 国民健康保険高額療養資金貸付基金 | 10,054,138 | 98 | | 10,054,236 |
| 子ども未来基金 | 20,475,426 | 32,766 | 20,508,192 | 0 |
| 農村環境保全基金 | 8,743,572 | 869 | | 8,744,441 |
| 塩原地区温泉街活性化推進基金 | 178,412,310 | 89,253 | 2,380,000 | 176,121,563 |
| 塩原地区吊橋整備基金 | 54,150,508 | 8,416 | 7,568,000 | 46,590,924 |
| 塩原地区庁舎増改築基金 | 119,998,462 | 20,807 | | 120,019,269 |
| 塩原地区温泉事業施設整備基金 | 56,764,549 | 147,370 | | 56,911,919 |
| 収入印紙等購入基金 | 5,000,000 | | | 5,000,000 |
| 箒根中学校整備基金 | 11,890,506 | 3,235 | 793,800 | 11,099,941 |
| 奨学資金貸与基金 | 239,772,673 | 18,320 | | 239,790,993 |
| 合 計 | 18,500,459,073 | 2,917,629,226 | 1,446,383,934 | 19,971,704,365 |